ISSN 2432-5104

スポーツ科学研究

Journal of Sports Sciences

第 10 集　令和 8 年 3 月



日本大学スポーツ科学部
スポーツ科学研究所

目　次

〔巻頭言〕
益子　俊志…… 3

［専門科目分野］
〔原著論文〕
久保賢志・津吉哲士・三角さやか・杉本厚夫
　新聞報道から見る大阪マラソンとびわ湖毎日マラソンの統合…… 7
久保賢志・三角さやか・井川純一・近藤克之・澤野大地・八尋風太
　大学主体のスポーツ教室は保護者が抱える課題解決にどのような貢献ができるのか…… 15

〔研究資料〕
近藤克之・青山清英・澤野大地・久保賢志・井川純一
　父娘関係とスポーツの相互作用を活かした社会実装型研究に関するナラティブレビュー …… 23
久保賢志・鈴木友也
　日本のスポーツエンターテイメントの現在地と課題 ― アメリカのスポーツを参考に ―…… 31
澤野大地・近藤克之・久保賢志・井川純一
　スポーツ活動を通じた社会情動的スキル及び非認知能力の育成：学術的知見の整理と課題 …… 39

2025年度　組織名簿一覧…… 45

執筆要領…… 47

編集後記

巻頭言（2025年度）

益子　俊志[a]

2026年は，WBCやサッカーワールドカップ，アジア大会など，国内外で注目を集めるスポーツイベントが数多く開催される年となります．世界のトップレベルで活躍するアスリートたちが示す高度な競技力や，勝敗の先にある真摯な姿勢は，多くの人々に感動と勇気を与え，スポーツの持つ力を改めて実感させてくれます．とりわけ競技スポーツ分野においては，こうした国際大会が競技力の到達点を示すと同時に，次なる課題を浮き彫りにする重要な機会ともなっています．

スポーツには，「する」「みる」「ささえる」という三つの関わり方があり，それぞれが相互に影響し合うことで，その価値はより豊かなものとなります．競技スポーツの現場では，アスリートの努力の背後に，指導者やコーチ，トレーナー，医・科学スタッフ，さらには大会運営や組織運営に携わる多くの関係者の支えがあります．また，スタジアムや映像を通じて応援する「みる」立場の人々の存在が，競技の魅力や社会的意義をさらに高めています．これら多様な立場が一体となることで，競技スポーツは単なる勝敗を超え，社会に根づいた文化として発展していくのだと考えます．

本学スポーツ科学部は，今年で創設10周年という節目の年を迎えます．この10年間で，スポーツを取り巻く環境は大きく変化し，科学技術の発展のスピードも一層加速しています．競技スポーツ分野においても，データ解析や測定技術，トレーニング理論，医・科学的サポートなどは日々進化しており，従来の知見だけでは対応しきれない課題も増えつつあります．

競技スポーツ分野を中心とするスポーツ科学は，競技力向上やパフォーマンス発揮に関わる研究にとどまらず，コンディショニング，傷害予防，リカバリー，指導法，チームマネジメントなど，極めて幅広い領域を対象としています．しかし，研究によって得られた結果と実践現場のすべてが，常に噛み合うとは限りません．そこにこそスポーツの難しさがあり，同時に，だからこそ探求し続けたくなる魅力があるのだと感じます．研究と実践の間に生じるギャップに真摯に向き合い，新たな視点や方法を模索し続ける姿勢が，次の発展につながると考えます．

今後も，本学スポーツ科学部では，科学の進展を的確に捉えながら，既存の枠組みにとらわれることなく，新しい研究分野や学際的な連携を模索し続けていきたいと考えています．研究と実践の往還を重ねる中で得られた知見を，競技スポーツの現場へと還元し，次世代の競技力向上と人材育成に貢献することが，本学部の重要な使命です．

本誌には，こうした問題意識のもとで取り組まれた，競技スポーツ分野を含む多様な領域からの研究成果が掲載されています．それぞれの論文が新たな気づきや議論を生み，研究と実践を結びつける契機となるとともに，スポーツの未来を考える一助となることを期待しています．

最後に，本誌の発行にあたり，ご尽力いただきましたすべての皆様に，心より感謝申し上げます．

[a] スポーツ科学部長・教授

専門科目分野

新聞報道から見る大阪マラソンとびわ湖毎日マラソンの統合

Newspaper Reports on the Integration of the Osaka Marathon and Lake Biwa Mainichi Marathon

久保賢志[a]，津吉哲士[b]，三角さやか[c]，杉本厚夫[d]

Kenji KUBO[a]，Satoshi TSUYOSHI[b]，Sayaka MIKADO[c]，Atsuo SUGIMOTO[d]

Abstract

The study analyzed the reporting trends in the Yomiuri Shimbun and the Mainichi Shimbun, in relation to the merger of the Osaka Marathon and the Lake Biwa Mainichi Marathon, aiming to examine the intentions behind the merger.

A comparison of frequently used words in both newspapers revealed common characteristic terms, including "Japan," "record," and "Olympics." The Yomiuri Shimbun frequently cited terms such as "representative", while the Mainichi Shimbun frequently cited terms such as "MGC." Hierarchical cluster analysis and media frame setting indicated that both newspapers' reporting trends were similar and reflected the intentions of the Osaka Marathon Organizing Committee as announced at the time of the merger.

These findings suggest that the newspapers' coverage emphasized (1) raising awareness of the merger, (2) increasing its appeal, (3) highlighting the desire to set records, and (4) improving the level of competition.

Key words: Osaka Marathon, Lake Biwa Mainichi Marathon, Integration, Newspaper reports
大阪マラソン，びわ湖毎日マラソン，統合，新聞記事

１．はじめに

2011年10月30日に第１回大会を開催した大阪マラソンは，2025年で13大会目を迎えた．開催当初は，マラソン（制限時間７時間），チャレンジラン（制限時間１時間30分）の参加者３万人であったが2020年12月の報道[1)]で，びわ湖毎日マラソンとの統合が発表され第10回大会からエリートマラソン部門が加わった．

大阪マラソン組織委員会が公開している第32回資料[2)]によると，びわ湖毎日マラソンと統合する理由として，大会のグローバル化や，世界の主要なマラソン大会は競技性を兼ね備えた市民マラソンが主流であること，国内外に大阪の都市魅力を発信，市民ランナーにとって国内外のトップアスリートと一緒に走れる魅力，トップアスリートが記録と勝利をかけて繰り広げるレースを沿道観衆が間近に見て応援できることなどが挙げられている．

その後，2021年７月13日の第33回大阪マラソン組織委員会で正式に統合を決定した．当時の組織委員会資料[3)]では，統合することに加え，①統合初回の大会は「第10回大阪マラソン・第77回びわ湖毎日マラソン統合大会」の名称で令和４年２月27日に開催すること，②次回以降の大会名称は「大阪マラソン」とすること，③これまでの大阪マラソンの招待選手（男女）と，びわ湖毎日マラソン（男子）を統合して，エリートマラソン部門を設け，この部門の企画運営は毎

[a] 日本大学スポーツ科学部
College of Sports Sciences, Nihon University
[b] 福山大学生命工学部
Faculty of Life Science and Biotechnology Fukuyama University
[c] 園田学園大学人間健康学部
Faculty of Human Health Sonoda University
[d] 子ども未来・スポーツ社会文化研究所
Research Institute for the Future of Children and Sport Social Culture

i 日本陸連は2012年大会（第２回大会）から後援として参入はしているが，組織委員会委員に入ったのは第10回大阪マラソン・第77回びわ湖毎日マラソン統合大会からである．また，2022年大会（第10回大会）では，主催となっていたが，2023年大会（第11回大会）からは共催に変更されている．

ii 新たに主催や共催になったと同時に大会組織委員会にも日本陸連や毎日新聞社，NHKの関係者が加わっていることを補足する．

日新聞社が担う旨が示されている．

表１では，2019年から2025年の大阪マラソンの大会名称，主催，共催についてまとめた．ここでは，第10回大阪マラソン・第77回びわ湖毎日マラソン統合大会から新たに主催として日本陸上競技連盟（以下，日本陸連）[i]，共催として毎日新聞社と日本放送協会（以下，NHK）の参入が確認できた[ii]．

我が国では，競技団体やステークホルダーの集合体であるスポーツイベント組織（以下，イベント組織）が権限を持って，特定の競技大会を開催しているケースがある．その背景には，新聞社やテレビ局といったメディア企業が競技団体を創設時から支援し，協働してスポーツイベントを立ち上げ，育ててきた日本独自のシステムの影響が挙げられる．

大阪マラソンは，これまで読売新聞社が第１回大会から共催として関与をしてきたが，前述したように，びわ湖毎日マラソンとの統合によって毎日新聞社やNHKが遅れて共催として合流した．一つのスポーツイベントに新聞社が２社以上共存することは珍しいことではないが，大阪マラソン開催10回目での毎日新聞社の合流は，エリート部門の企画運営役割と分担が示されているとは言え，大規模で競技性の高いマラソンイベントにおいては珍しい事例である．そのため，国内における大阪マラソンとびわ湖毎日マラソンの統合（以下，統合）に関する研究事例も少ない．

市民ランナーの視点から捉えた，統合に関連する調査報告[4]によると，市民ランナーとエリートランナーの合同での出走には，62.9％のランナーが魅力的であると回答している．また，翌年の調査報告[5]では，大阪マラソン2024を選択した理由として「トップアスリートが走るから」と回答したのは，大いに関係している（9.1％），まあまあ関係している（17.7％）とされ，選択理由としては関係が薄いことが報告されている．さらに，2025年の報告[6]では，市民マラソンとエリートマラソン（びわ湖毎日マラソン）の統合について，回答率が28.5％ではあったが，好意的（54.1％），非好意的（12.0％），どちらでもない（33.9％）とされ，積極的な賛成は過半数を超えていることが報告されている．しかし，これらは主に量的調査を採用した報告であったことから，質問項目の特性上，市民ランナーとエリートランナーの合同の出走についての可否や，大阪マラソンの選択理由の一つに「トップアスリートとの出走」を含んでいること，統合に対する直接的な賛否の問いで設計されている．そのため統合することで，具体的にどのような魅力があるかや，その特徴や課題についての検証には至っていない．橋爪ら[7]は，大阪マラソンの発展と可能性について，大阪マラソン組織委員会会長のインタビューを用い，大阪マラソンの５つのキーワードに「新しい祭り」，「チャリティ」，「（ランナーへの）大阪らしいホスピタリティ

表１　大阪マラソンの大会名称と主催，共催者（2019年第９回～2025年第13回大会）

開催年	大会名称	主催	共催	備考
2019年12月1日	第9回大阪マラソン ～OSAKA MARATHON 2019～	大阪府、大阪市、 （一財）大阪陸上競技協会	読売新聞社	
2020年11月29日	第10回大阪マラソン	大阪府、大阪市、 （一財）大阪陸上競技協会	読売新聞社	新型コロナウイルス感染症の状況等に鑑み中止。
2022年2月27日	第10回大阪マラソン・第77回びわ湖毎日マラソン統合大会 兼 ジャパンマラソンチャンピオンシップシリーズ 兼 オレゴン2022世界陸上競技選手権大会マラソン 日本代表選手選考競技会 兼 杭州2022アジア競技大会 マラソン日本代表選手選考競技会 兼 マラソングランドチャンピオンシップチャレンジ	**（公財）日本陸上競技連盟**、 大阪府、大阪市、 （公財）大阪陸上競技協会	読売新聞社、毎日新聞社、 NHK	新型コロナウイルス感染症の状況等に鑑みエリート部門のみ開催。
2023年2月26日	大阪マラソン2023 ～OSAKA MARATHON 2023～（第11回大阪マラソン） ジャパンマラソンチャンピオンシップシリーズ 兼 ブダペスト2023世界陸上競技選手権大会 日本代表選手選考競技会 兼 杭州2022アジア競技大会 日本代表選手選考競技会 兼 マラソングランドチャンピオンシップチャレンジ	大阪府、大阪市、 （公財）大阪陸上競技協会	読売新聞社、毎日新聞社、 NHK、**（公財）日本陸上競技連盟**	
2024年2月25日	大阪マラソン2024 ～OSAKA MARATHON 2024～（第12回大阪マラソン） 兼 ジャパンマラソンチャンピオンシップシリーズ・男子GS／女子G2 兼 マラソングランドチャンピオンシップファイナルチャレンジ（男子） ～パリ2024オリンピック競技大会 日本代表選手選考競技会～	大阪府、大阪市、 （公財）大阪陸上競技協会	読売新聞社、毎日新聞社、 NHK、（公財）日本陸上競技連盟	
2025年2月24日	大阪マラソン2025 ～OSAKA MARATHON 2025～（第13回大阪マラソン） 兼 ジャパンマラソンチャンピオンシップシリーズ・男子G1／女子G2 兼 東京2025世界陸上競技選手権大会 日本代表選手選考競技会（男子）	大阪府、大阪市、 （公財）大阪陸上競技協会	読売新聞社、毎日新聞社、 NHK、（公財）日本陸上競技連盟	

※大阪マラソン組織委員会資料，HPを参照の上筆者で作成

精神」,「高い競技性」，これらを総合して「世界から注目されるマラソン」を挙げている．そのうち,「高い競技性」と「世界に注目される大会」についてはこれからの課題として位置づけ，統合に関しては論じられていない.

びわ湖毎日マラソン側から，大会組織はどのような対応や手続きを取り，大阪マラソンとの統合に進んだのかをキーパーソンに確認し考察した研究[8]では，単体のエリートマラソン大会が抱える課題を「ラベル(格付け)」,「高速化」,「大規模化」の 3 つに設定して分析した結果,「ラベル（格付け)」は，副次的な要素に留まり，両マラソンの統合に向けた直接的な要因ではないとし,「高速化」と「大規模化」は，それぞれの課題に対応していくうちに，マラソンビジネスモデルの限界に結びついていくことで統合に向かったと示唆している．しかし，ここでは大阪マラソン側からの視点形成がされておらず，捉え方に課題が残る.

そこで本研究では，統合に関係が深いと考えられる読売新聞と毎日新聞の報道の傾向を読み取り，どのような意図をもって統合されたかを分析することを目的とし，そのうえで統合に関する研究事例の蓄積も念頭に置くこととする.

2．研究方法

2.1　分析対象と分析期間

分析期間は，統合発表時の2020年12月26日から統合大会の第 2 回大会が終了するまで2024年 2 月24日とし,「大阪マラソン　統合」の用語をキーワードとして，読売新聞，毎日新聞の記事を検索して整理した．本研究では，統合を扱うことから「びわ湖毎日マラソン　統合」もキーワードで検討したが，両紙の記事を確認したところ，統合の用語が掲載される際には，大阪マラソンとびわ湖毎日マラソンがセットになっていることから「大阪マラソン　統合」のみをキーワードとした．記事収集には，読売新聞のデータベースである「ヨミダス」と，毎日新聞のデータベースである「毎索」を利用した.

2.2　分析の方法

ヨミダス，毎索で抽出した記事を読み取り，記事数の推移を示したうえで，統合に対してどのような報道がなされていたかを検証する．続いて,「大阪マラソン　統合」に関連する読売新聞，毎日新聞の新聞記事のデータ分析としてテキストマイニングを行う．ソフトは，KH Coder（ver.3.00）を用いた．テキストマイニングでは，頻出上位20語の比較および階層的クラスターの分析を行い，各クラスターの構成する用語や報道傾向を読み取り，特徴を検討したうえでメディア・フレームを作成する．メディア・フレームの名称・内容には，スポーツマネジメント，スポーツ社会学，スポーツ教育学を専門とする研究者らの協力を得て確認を依頼し，文脈に即した適切な表現となるよう精査した.

2.3　研究方法の妥当性

近年，新聞報道をKH Coderで分析した研究は様々な領域で多様に行われている.

藤森ら[9]は東日本大震災後を対象に，加藤ら[10]は熊本地震におけるライフライン被害を対象とし，いずれも全国紙と地方紙の用語の出現率やその変化，語と語の共起関係などを比較し，その傾向を論じている．白石[11]は,「発達障害」の言説について朝日新聞を対象とし，頻出語や共起ネットワークを分析し，特徴語をあげている．柳瀬[12]は，放射性セシウム汚染牛問題を題材に，朝日新聞の記事分析を行い，頻出語のクラスター分析をしたうえでメディア・フレームを作成し，その問題について考察している.

スポーツ分野に関連する内容では，森津[13]が2020年の東京オリンピックにおけるスポンサーシップと新聞報道について，スポンサー新聞と非スポンサー新聞の大会前後での頻出語の差や,「オリンピック」関連語を示し，その語られ方について論じている．清宮ら[14]は，静岡新聞を対象に，頻出語，共起ネットワークを示し，県内のプロスポーツチームとステークホルダーの関係性について分析している．久保ら[15]は,「高校スポーツ」の用語をキーワードとし，朝日新聞と毎日新聞の記事を分析したうえで，頻出語の提示，階層的クラスター分析を行い，メディア・フレームを作成し，高校スポーツにおける教育とビジネスの葛藤を明らかにしている.

これらの先行研究を踏まえ，本研究においてもKH Coderを使用したテキストマイニングが有効であると判断した.

3．結果と考察

3.1　統合に対する両紙の記事内容の分析

2020年12月26日～2024年2月24日までの記事数は読売新聞39件，毎日新聞48件となり，その推移を図1に示した．毎日新聞では，2024年大会時にも大阪マラソンとびわ湖毎日マラソンを表記したうえで統合を強調しているのに対し，読売新聞では2023年11月の記事を最後に，びわ湖毎日マラソンとの統合については記載されていなかった．これは読売新聞が，統合される側のびわ湖毎日マラソン（毎日新聞）と統合する側の大阪マラソン（読売新聞）という構図を描きたかったのではないかと考えられる．

続いて，両紙の記事の中から統合の意義について語られているものを抽出した．読売新聞の報道[16-18)]では「日本代表選考レースとして発展してきたびわ湖毎日は今回から，国内屈指の大規模市民マラソンである大阪マラソンと統合した」，「今大会は一般約3万2000人，国内外の招待選手がともに走る国内屈指の都市型大会となる」，日本陸連の会長の発言を引用し「びわ湖毎日マラソンから継承する『エリートマラソン部門』は，大阪マラソンの世界的な知名度を上げるエンジンの役割を担うと思います」など，国内屈指や世界的といった表現を使用し報じている．

毎日新聞の報道[19-21)]では，「トップ選手のレースと市民マラソンを一つにした大規模マラソンを重視する世界陸連の方針を考慮し，国内外のトップ選手が出場するびわ湖毎日を，国内では東京マラソンに次ぐ規模の市民ランナーが参加する大阪マラソンと統合し，発展させる」，「国内最大規模の3万8000人が参加する東京マラソンのように，五輪代表選考会を兼ねた市民マラソンが人気を集めている．統合後の大会が代表選考会を兼ねることになれば，東京，大阪の国内2大都市に同様のレースがそろうことになる」，「世界陸連はトップ選手のレースと市民マラソンを一つにした大規模マラソンを重視しており，国内外のトップ選手が出場するびわ湖毎日と大阪マラソンが互いの特徴を統合することで，発展させる」など，読売新聞と同様に両マラソンの特徴を生かし，統合することで大会の規模やグレードが格上げされると報じている．

両紙ともに，市民マラソンとエリートマラソンが合流することでの規模や知名度，競技力に対する期待感や，メリットを説明し，東京マラソンに次ぐ国内屈指のマラソン大会であることを主張していた．一方で，ここでも両紙による統合の意図に差を見ることができた．読売新聞では，大阪マラソンにびわ湖毎日マラソンのエリート部門が，統合されるような表現がなされ，毎日新聞では対等な統合を意識づける表現が読み取れた．

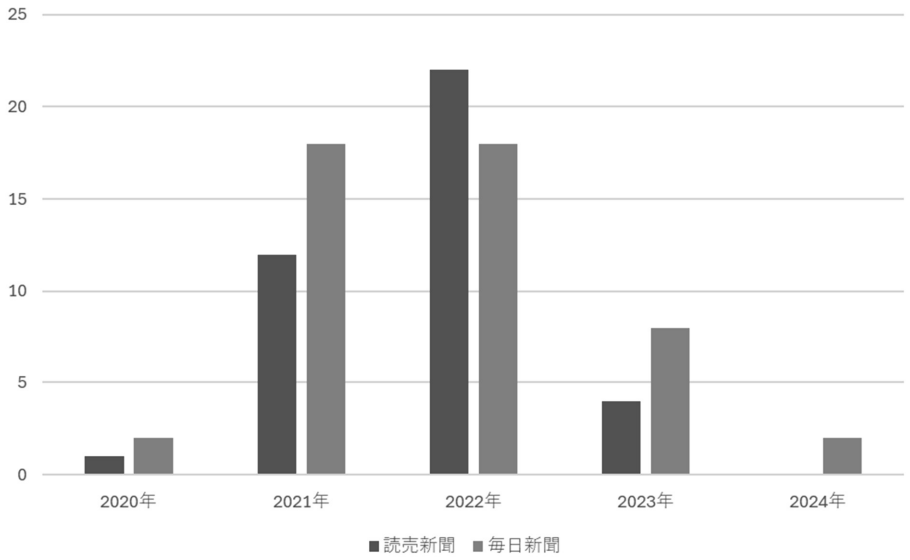


図1　読売新聞と毎日新聞の記事数推移（2020年12月26日～2024年2月24日，単位：件）

3.2　両紙の頻出語

頻出語にどのような特徴があるかを分析した．両紙の出現頻度上位20語の比較を表２に示した．この中で，特徴的な用語としては「日本」（読売33回，毎日65回）や，「記録」（読売61回，毎日77回），「五輪」（読売33回，毎日48回），「代表」（読売36回），「MGC（Marathon Grand Championship）」（毎日78回）が挙げられた．「日本」や「記録」に関する記事では，統合前の最後のびわ湖毎日マラソンで鈴木選手が記録した２時間４分56秒の日本記録や，統合後初の大会で星選手が記録した初マラソンの日本最高記録（２時間７分31秒）に関する記事を中心に，記録に対する注目の高さが見られた．「五輪」，「代表」，「MGC」では，統合により大阪マラソンがパリ五輪，MGC選考の対象レースとなることで，これまでの市民マラソン単体だけでは取り組めなかった，競技力の向上について述べられていた．

以上のことから，両紙ともに記録と競技力向上への強いこだわりを示すことで統合の認知を高め，意義を強調していると捉えることができた．

表２　読売新聞と毎日新聞による出現頻度上位20語の比較

〔読売新聞〕抽出語（出現回数）		〔毎日新聞〕抽出語（出現回数）	
大会	(143)	大会	(215)
大阪マラソン	(119)	マラソン	(160)
びわ湖毎日マラソン	(99)	びわ湖毎日マラソン	(158)
マラソン	(85)	大阪	(140)
大阪	(66)	大阪マラソン	(111)
記録	(61)	選手	(110)
選手	(54)	開催	(98)
参加	(50)	レース	(88)
ランナー	(48)	参加	(80)
開催	(48)	ＭＧＣ	(78)
統合	(46)	記録	(77)
レース	(45)	走る	(75)
走る	(44)	優勝	(70)
２月	(42)	コース	(67)
コース	(40)	日本	(65)
出場	(39)	２月	(57)
統合大会	(38)	ランナー	(54)
代表	(36)	統合	(51)
五輪	(33)	出場	(49)
日本	(33)	五輪	(48)

※抽出の際は，名詞，サ変名詞，地名，副詞可能，動詞を対象とした．

3.3　両紙の階層的クラスター分析の比較とメディア・フレーム

両紙の出現頻度上位20語に階層的クラスター分析（Jaccard距離に基づく凝集型，Ward法）を行った．階層的クラスター分析の際は，KH Coder が出力するデンドログラムを分析過程の補助資料として用い，先行研究の柳瀬[12]や久保ら[15]を参考に，結果提示は語の所属クラスターを示す表形式とした．この結果，各紙４つのクラスターに分類され，クラスター番号には差があるものの，全体的に類似傾向が確認できた（表３，表４）．

読売新聞のクラスター１では，「２月」，「大会」，「統合」，「大阪」，「開催」，「統合大会」，「大阪マラソン」，「びわ湖毎日マラソン」の用語で構成された．これは毎日新聞のクラスター４で構成される「大会」，「開催」，「大阪」，「びわ湖毎日マラソン」，「大阪マラソン」，「統合」と類似しており，いずれも統合の事実を報じ，統合がもたらすインパクトや，認知に関する記事が確認できたことから，「統合に対する認知向上フレーム」と命名した．一方，ここでも読売新聞は，びわ湖毎日マラソンが大阪マラソンに「統合される」の表現を使用し，毎日新聞は，びわ湖毎日マラソンと大阪マラソンが「統合されて」という言葉を使用し，大阪マラソンに吸収合併されたような表現を避けていた．

続いて，読売新聞のクラスター２では，「コース」，「参加」，「ランナー」，「走る」の用語で構成された．これは毎日新聞のクラスター３で構成される「参加」，「ランナー」と類似しており，トップランナーと市民ランナーの融合，コースの難易度の緩和，参加者の規模に関連する記事が確認できたことから，「統合による魅力拡大フレーム」と命名した．

読売新聞のクラスター３では，「マラソン」，「記録」，「日本」の用語で構成された．これは毎日新聞のクラスター１で構成される「選手」，「記録」，「日本」と類似しており，日本記録という言葉を中心に，記録に関連する記事が多く確認できた．よって，大阪マラソンが求めていたものが記録であると推察されることから，「大阪マラソンの欲求フレーム」と命名した．

読売新聞のクラスター４では，「選手」，「レース」，「出場」，「代表」，「五輪」の用語で構成された．これは毎日新聞のクラスター２で構成される「MGC」，

「出場」，「五輪」，「走る」，「マラソン」，「優勝」，「2月」，「レース」，「コース」と類似しており，代表選考レースや五輪代表という言葉を中心に，競技力の向上やレースの格上げ，コース難の解消といった競技レベルに着目した記事が確認できたことから，「競技レベル向上フレーム」と命名した．

このように階層的クラスター分析では，頻出語が類似傾向にあったことから，クラスターの階層番号は異なるものの，両紙では全体的に共通した報道傾向にあることが分かった．主な傾向として設定したメディア・フレームから解釈すると，①統合に対する認知向上，②統合することでランナーの拡大や規模の拡大といった高まる魅力の説明，③これまでの大阪マラソンに足りなかった記録に対する欲求，④五輪や世界選手権の代表選考レースに出場するための資格を得ることで繋がる競技レベル向上にフォーカスされていることが明らかになった．

このことから，共催社の新聞報道は，統合時に発表された大阪マラソン組織委員会の第32回資料[2)]で示された，大会のグローバル化，世界の主要なマラソン大会になるための競技性を兼ね備えた市民マラソン，国内外に大阪の都市魅力を発信，市民ランナーにとって国内外のトップアスリートと一緒に走れる魅力，トップアスリートが記録と勝利をかけて繰り広げるレースを沿道観衆が間近に見て応援できる，ことを忠実に意識して発信されていると結論づけた．そして，報道傾向の類似点が多数確認できたことから，発信の際は，両紙である程度の意思疎通が図られていることも示唆される．

４．まとめ

ここまで，統合に関係が深いと考えられる読売新聞と毎日新聞の報道の傾向を読み取り，どのような意図をもって統合されたかを分析してきた．

統合に関する記事数の推移では，両紙ともに前向きではあるものの，毎日新聞の方が統合という言葉には強い意識があると捉えることができた．統合に対する読売新聞と毎日新聞の記事内容では，市民マラソンとエリートマラソンの融合を好意的に捉え，規模や知名度，競技レベルに対する期待感を報道し，国内屈指のマラソン大会になったことを発信していた．この背景には，アボット・ワールドマラソンメジャーズ（Abbott WMM）と呼ばれる世界で最も大規模な７つのマラソン大会の一つである東京マラソンを意識したものであると考えられる．

東京マラソンは，第１回大会（2007年）から約３万人の市民ランナーが参加する一方で，同時にエリートレースを併設し，世界選手権や五輪の代表選考会としての機能を早期に確立してきた．これに対し，大阪マラソンは2011年の創設以来，市民参加型を基盤とした大会であり，エリート部門は，びわ湖毎日マラソンとの統合（2022年）によって初めて新設された経

表３　読売新聞記事の階層的クラスター分類

クラスター番号	構成する用語	出現数の合計（回）
クラスター1	2月（42），大会（143），統合（46），大阪（66），開催（48），統合大会（38），大阪マラソン（119），びわ湖毎日マラソン（99）	601
クラスター2	コース（40），参加（50），ランナー（48），走る（44）	182
クラスター3	マラソン（85），記録（61），日本（33）	179
クラスター4	選手（54），レース（45），出場（39），代表（36），五輪（33）	207

表４　毎日新聞記事の階層的クラスター分類

クラスター番号	構成する用語	出現数の合計（回）
クラスター1	選手（110），記録（77），日本（65）	259
クラスター2	MGC（78），出場（49），五輪（48），走る（75），マラソン（160），優勝（70），2月（57），レース（88），コース（67）	692
クラスター3	参加（80），ランナー（54）	134
クラスター4	大会（215），開催（98），大阪（140），びわ湖毎日マラソン（158），大阪マラソン（111），統合（51）	773

緯がある．このような大会の成立に関わる構造的な違いが，統合に対する報道姿勢や語られ方の差として現れた可能性がある．

両紙の頻出語の比較では，共通する特徴的な用語として「日本」や，「記録」，「五輪」が挙げられ，読売新聞では「代表」，毎日新聞では「MGC」といった用語が挙げられた．これらの用語は，競技レベルの向上をアピールしていることを明らかにするものであったと言える．続いて，階層的クラスター分析の比較とメディア・フレームの設定においては，両紙の報道傾向が類似し，統合時に発表された大阪マラソン組織委員会の意向を汲んだ報道がなされていた．これは，両社ともに共催になっていることから統合に関する批判ができないというバイアスがあったのではないかと推察される．

また，報道傾向は類似しているものの，統合する側である読売新聞と統合される側の毎日新聞では，統合に対する言葉の捉え方に差があることも確認できた．これは，びわ湖毎日マラソンや旧福岡国際マラソンが相次いで統合・廃止されたことにより，従来型であった単独でのエリートマラソンの存続が難しくなっている状況が示された一方で，市民参加型を基盤とする都市型マラソンの存在感の高まりが，国内エリートマラソンの構造に変化を及ぼしたのではないかと考えられる．

以上のことから，本研究において読売新聞と毎日新聞の報道から統合は，①統合に対する認知向上，②統合することによる魅力の高まり，③記録に対する欲求，④競技レベル向上に着目し発表されていることが明らかになった．

他方で，同一組織ではあるものの，役割が異なる大阪マラソンの共催である読売新聞社と毎日新聞社，報道機関として捉える両新聞社の報道を，どこまで関連づけるかという点に関しては課題が残るが，希薄な関係性でないことは自明視される．今後は，これらの関係性についてそれぞれの立場からの検証が必要であると考えられる．

利益相反

本研究に関する開示すべき利益相反状態はない．

参考・引用文献

1) 大阪マラソン　世界照準「びわ湖毎日」と統合；読売新聞（大阪）2020年12月26日.
2) 第32回大阪マラソン組織委員会資料，2020年12月25日. https://www.osaka-marathon.com/2025/info/history/pdf/material32.pdf（閲覧日2025年2月1日）
3) 第33回大阪マラソン組織委員会資料，2021年7月13日. https://www.osaka-marathon.com/2025/info/history/pdf/material33.pdf（閲覧日2025年2月1日）
4) 大阪マラソン2023（第11回大阪マラソン）共同調査報告書（2023）読売新聞社，関西大学，p7.
5) 大阪マラソン2024（第12回大阪マラソン）共同調査報告書（2024）読売新聞社，関西大学，p38.
6) 大阪マラソン2025（第13回大阪マラソン）共同調査報告書（2025）読売新聞社，関西大学：p18.
7) 橋爪紳也，杉本厚夫：大阪マラソンの挑戦，創文企画，東京，2022，158-159.
8) 久保賢志，津吉哲士，大嶋康弘（2026）組織のキーパーソンから見たエリートマラソンの市民化に対する一考察―びわ湖毎日マラソンと大阪マラソンの統合を事例に―：ランニング学研究36（2）：(印刷中)
9) 藤森崇浩，小山真紀，清野純史（2014）災害報道からの個人属性別の状況の抽出―東日本大震災の全国紙と地方紙のテキストマイニングから―:地域安全学会論集23：p55-64.
10) 加藤宏紀，能島暢呂，小山真紀ほか（2019）2016年熊本地震におけるライフライン被害に関する新聞報道のテキストマイニング―地方紙と全国紙の比較―：土木学会論文集（構造・地震工学）75（4）：443-453.
11) 白石恵那（2020）マス・メディアにおける「発達障害」言説―『朝日新聞』を対象とする「発達障害」を含む記事の計量テキスト分析―：東京大学大学院教育学研究科紀要60：p313-323.
12) 柳瀬公（2021）計量テキスト分析によるメディア・フレームの探索的検討―放射性セシウム汚染牛問題の新聞記事を通して―：社会情報学1（2）：p61-76.
13) 森津千尋（2022）2020年オリンピック東京大会におけるスポンサーシップと新聞報道：スポーツ社会学研究30（2）：p85-99.
14) 清宮孝文，木村駿介（2023）プロスポーツチームにおけるステークホルダーとの関係性―新聞記事のテキストマイニングから―：静岡産業大学論集8（1）：p61-67.
15) 久保賢志，杉本厚夫（2017）高校スポーツにおける教育とビジネスの葛藤―新聞記事の内容分析から―：スポーツ産業学研究28（2）：p177-187.
16) 2時間7分台以下5人　招待選手　大阪マラソン　27日号砲；読売新聞（大阪）2022年2月8日.
17) 大阪マラソン　力試しの場　共に走る　川内選手　熱い応援心待ち；読売新聞2023年2月25日.
18) 大阪マラソン2022　伝統と融合　走り出す　27日号砲；読売新聞2022年2月20日.
19)「びわ湖毎日」「大阪」統合　22年に　最上位マラソン目指す；毎日新聞（東京）2020年12月26日.
20)「びわ湖」更なる高みへ　大阪マラソンと統合　大規模，高速化の流れ；毎日新聞（東京）2020年12月26日.
21) 第76回びわ湖毎日マラソン　湖畔の歴史に錦　来年，大阪マラソンと統合；毎日新聞（東京）2021年3月1日.

大学主体のスポーツ教室は保護者が抱える課題解決にどのような貢献ができるのか
Contribution of a University-based Sports Program in Addressing Challenges Faced by Parents

久保賢志[a]，三角さやか[b]，井川純一[a]，近藤克之[a]，澤野大地[a]，八尋風太[c]
Kenji KUBO[a], Sayaka MIKADO[b], Junichi IGAWA[a], Katsuyuki KONDO[a], Daichi SAWANO[a], Futa YAHIRO[c]

Abstract

This study aimed to clarify local parents' expectations regarding problem-solving through a university–community collaborative sports program and to examine, using a stepwise mixed-methods approach, how these issues were reflected in and achieved by their children. Participants were 41 elementary school students and 44 parents who attended a sports class organized by University A in Region B. In the first phase, parents' open-ended responses were exploratorily analyzed using text mining, identifying four key issues: (1) participation in exercise, (2) use of summer vacation, (3) environment, and (4) physical activity itself. In the second phase, children completed pre- and post-program questionnaires, and paired t-tests revealed significant improvements in attitudes toward exercise participation and summer vacation activities. Interaction with university students and the opportunity to exercise in a large indoor arena positively influenced children's motivation. These findings indicate that university-based community sports programs can help address parental concerns about children's development and serve as effective models for regional collaboration in physical education through a research procedure linking the exploration of parental concerns with the verification of children's changes.

Key words: Mixed methods research, Local contribution, Problem solving type
混合研究法，地域貢献，課題解決型

1．緒言

1. 1 小学生の放課後児童クラブの現状

共働きや働き方の変容により，小学生の子育てをする人にとって学童保育は欠かせない社会インフラとなっている[1)]．こども家庭庁[2)]によると，小学生を預かる放課後児童クラブ（以下，学童クラブ）を利用できなかった児童は，前年より1,410人増の17,686人となった．コロナ禍で減少した時期はあるものの，学童クラブを利用できなかった児童は2002年以降，増加傾向にある．

東京都福祉局[3)]によると，2024年度の学童クラブ待機児童数は3,731名に上り，2020年以降，学童クラブ待機児童数の推移は増加傾向にあることから学童クラブの整備は急務である．東京都内の学童クラブは，公設公営（517箇所），公設民営（1,227箇所），民設民営（237箇所）に区分される．実施場所別学童クラブ数は，児童館（380箇所），学校の余裕教室（618箇所），学校敷地内専用施設（480箇所），公有地・民有地専用施設（223箇所），その他（280箇所）があるものの，学童クラブの需要に対し供給が不足している現状である．このような状況において，学童クラブ数についてこども家庭庁と文部科学省は，「放課後のこどもの豊かな時間，安全・安心な居場所を確保することは，次代を担う人材を育成する視点で重要であり，また，共働き家庭等が直面する『小１の壁』を打破する

[a] 日本大学スポーツ科学部
College of Sports Sciences, Nihon University
[b] 園田学園大学人間健康学部
Faculty of Human Health, Sonoda University
[c] 至学館大学健康科学部
Faculty of Wellness, Shigakkan University

観点から喫緊の課題である[4]」と述べている．この解決のひとつとして，大学スポーツ構想会議[5]では，大学が有するスポーツ資源（人材，施設，知識）を活用し，地域課題の解決や社会変革の実現に向けて提言している．

これらの課題を検討するにあたり，本研究では，大学主体のスポーツ教室に対して保護者がどのような課題意識を抱いているのかを事前に把握し，その課題が実践を通じて子ども自身にどのような変化として現れるのかを順次的に検討する研究手法を採用する．本研究は，特定の理論概念への直接的な対応づけを目的とするものではなく，大学主体のスポーツ教室における実践の意義を示し，混合研究法による研究手法の有効性を検討する点に主眼を置くこととする．

1. 2 本研究における視点の整理

これまで大学が主体となって実施してきたスポーツ教室では，子どもらに指導を行った大学生の視点に着目し，支える観点から楽しさを明らかにするもの[6]や，保護者の視点から子どもらの楽しさの計測を試みたもの[7]，大学の資源を活かし働く世代・子育て世代の女性を対象にヨガやピラティスを中心とした運動教室の提供に関する報告[8]，元エリート競技者の指導と大学の専門施設を提供し参加者や指導者の視点からコーチング効果を検証したもの[9]など，大学生，参加者の保護者，参加者，指導者を対象に実践研究が行われてきた．これらの研究は，個人または複数のステークホルダーの視点から分析されているものの，ステークホルダー同士の関係性について，社会学分野の理論を援用または応用し，その関係性を捉えたうえで調査，分析する手順は取られていない．

そこで本研究は，これまでの先行研究とは異なる調査方法を実施する．具体的には，保護者を対象とした探索的調査によって課題を抽出し，その結果を基に子どもを対象とした検証的調査を実施するという，質的調査と量的調査を統合する混合研究法（mixed methods research）に基づいて分析を行う．この研究方法を用いることで，大学主体のスポーツ教室における実践の意義を，単なる事後評価にとどめることなく，保護者の課題認識と子どもの変化を関連づけて捉えることを可能にする．

また，この調査を検討するにおいては，文化資本の再生産論を手掛かりとした．

教育達成過程に通じて，荒牧[10]は，「家庭の文化・価値志向・規範等が，学力や学習態度等の形成に影響するというのは，文化的再生産論の代表的な主張」と述べ，子どもに対する親の影響力の高さについて触れている．

山本ら[11]は，ブルデュー[12]を引用しながら文化的再生産を「上位階層集団が保有する正統的文化資本を親世代から継承した子どもが，他の階層の子どもよりも有利な立場で高い学歴を獲得し，親世代と同様の上位階層に位置付けられてゆく過程」と説明し，文化資本の再生産を考えるうえで，親世代から受ける影響力の関係性を論じている．しかし本研究では，社会学理論を分析枠組みとして直接適用するのではなく，保護者の課題認識と子どもの変化との関係性に着目するための背景的視点として先行研究を位置づけるものとする．

このように，文化資本の再生産論を手掛かりにすると，親が子どもに与える影響力は顕著であり，親の考えや視点を捉えることは，子どもの教育変容を考えるうえで不可欠な要素であると考えられる．

以上の課題認識を踏まえ，本研究では，保護者と子どもという異なる調査主体を順次的に接続する研究手法として，混合研究法を採用する．

1. 3 混合研究法による研究アプローチの検討

本研究では，質的調査と量的調査を組み合わせた混合研究法を採用する．クレスウェルら[13]によると，混合研究法とは，哲学的過程と探究の研究手法をもった調査デザインであり，方法論として，データ収集と分析の方向性，調査プロセスにおけるフェーズで質的と量的アプローチの混合を導く哲学的過程を前提としている．続けて，混合研究法の定義の一つとして，質的・量的データの双方を収集・分析でき，単一的，多元的な研究にも適用可能であるとしている．さらに，研究課題に対し，量的または質的研究のどちらかだけを用いるより，包括的な証明が提供でき，使用可能な研究手法を自由に使えることから実用的で，数字と言葉の両方を使って問題を解く傾向があり，帰納的，演繹的思考を結合させると論じている．

混合研究法を用いた研究は，教育学や社会学分野を

中心に，探索的調査によって仮説や課題を抽出し，量的調査によってその妥当性を検証する手続きとして用いられてきた．スポーツ教育学分野の四方田ら[14]は，英語圏の研究者がどのような意図で混合研究方法を選択・記述してきたかを考察した．その上で，混合研究方法論の発展は，国内の体育科教師教育研究において，今後さらなるテーマの探求を可能にすると述べている．また村井ら[15]は，混合研究法を用いた体育授業研究の方法論を整理し，研究目的やデザイン，結果の提示方法などの動向を明らかにしている．一方で，従来のスポーツ実践研究の多くは，調査対象を単一の主体に限定した分析に留まっている．これに対し，異なるステークホルダー間の認識や変化を順次的に関連づける本研究の手順は，従来とは一線を画す方法論的な試みである．

以上のことから，本研究の特徴は，①保護者を対象とした探索的調査により課題を抽出し，それが子どもにどのように反映・変容されるかを検証した点，②混合研究法を地域スポーツ教室（以下，実践）の評価に応用した点にある．

大学が主体となって実施する地域スポーツ教室に関する先行研究では，前述の通り，指導者や大学生の視点，参加者である子どもの変化，あるいは保護者の評価といった，特定のステークホルダーに着目した分析が多く行われてきた．しかし，保護者が事前に抱く期待や課題意識と，実践後における子どもの意識や行動の変化とを同一の研究枠組みの中で接続し，検証する手続きは十分に検討されていない．

地域スポーツ教室においては，参加の意思決定を行う保護者と，実際に活動する子どもとでは，立場や関心，経験が異なる．そのため，保護者の語りから課題を探索する質的調査と，子どもの変化を測定する量的調査を個別に実施するだけでは，その教室が子どもにとって真に意義あるものになっているかを包括的に捉えることは難しい．むしろ，保護者の語りから抽出された課題を出発点とし，それらが実践を通じて子どもの意識や行動にどう反映され，どのような変容をもたらしたのかを検証するべきである．こうした統合的な調査設計こそが，スポーツ教室が子どもにとって持つ真の意義を解明するために不可欠となる．

そこで本研究では，①保護者を対象とした自由記述による定性的・探索的調査と，②子どもを対象とした質問紙調査による定量的・検証的調査を順次的に実施し，両者を統合的に分析する混合研究法を用いる．この手続きにより，実践に対して保護者が抱える課題を可視化するとともに，大学主体の実践がそれらの課題解決にどのように寄与し得るのかを検討する．

2．研究目的

本研究の目的は，民学連携による実践を対象に，保護者の課題認識と子どもの変容を順次的に接続して捉える研究手法としての混合研究法の有効性を検討することにある．あわせて，その枠組みを用いることで，大学主体の実践に対して保護者が期待する課題と，それらが子どもにどのような達成・変容として現れるのかを明らかにする．

3．研究方法

3. 1 対象

実践が開催されたB地域内に住む小学校1～3年生の子ども（41名），及びその保護者（44名）を対象とした．

3. 2 実施内容

対象とする実践は，性別や運動経験を問わず，対象地域に住む多様な地域の子どもらが参加し，体を動かす楽しみや，大学生との活発な交流を目的に開催した．具体的には，大学のアリーナを使用して，7月30日（水）の10時30分から2時間の体つくり運動をベースとしたスポーツ教室を実施した．実施した内容や目的は表1に示す通りである．なお，運動プログラムの作成及び体つくり運動の指導は，スポーツマネジメントや運動実践に関する研究実績を持つ大学教員とレクリエーションイベントを定期的に開催する企業の代表者が監修し，実践は運動経験のあるスポーツ系大学生14名が担当した．

3. 3 分析の手順

3.3.1 保護者への定性的・探索的調査

第1フェーズでは，実践の開催前（2025年6月16日～7月4日）に参加を希望する保護者へオンライン上でアンケート形式のヒアリングを実施し，本実践に子

表１　体つくり運動をベースとした大学生によるスポーツ教室のプログラム

日時：2025年7月30日（水），10時30分～12時30分
場所：Ａ大学アリーナ

時間	プログラム構成	学習内容と目的
10:30 ～ 10:40	▽オープニング Ⅰ．主催者による本実践の経緯と目的の説明 Ⅱ．写真撮影	本実践の目的を参加者と保護者に説明し，本実践に対する意義と理解を深める．写真は事前と事後に撮ることで参加者の表情や雰囲気にどのような変化があるかを検討する補完資料とする．
10:40 ～ 11:10	▽ウォーミングアップを兼ねたアイスブレイク Ⅰ．全員（参加者41名，大学生14名）で円状に並び，手をつないで点呼をしながらグループ分け（2グループ）を行う Ⅱ．おにごっこをアレンジした「王様を決めた氷おにごっこ（グループ対抗）」 ※各グループ，1名の王様を決めて王様が捕まったり，もしくは自陣地のコーンが取られると負けのルールを設定．グループ対抗戦が１勝１敗となったため，時間を延長して３戦目を実施．	王様を決める作戦タイムで，参加者や大学生が互いにコミュニケーションを取ることで緊張の緩和を促し，氷おにごっこを実践することで体を動かす楽しみや，運動への自然な参加を目的とする．
11:10 ～ 11:20	休憩（次のプログラムの準備）	冷房完備のアリーナだが，給水や休憩をこまめに取ることで熱中症対策を講じる．
11:20 ～ 12:00	▽学生達が考案した体つくり運動をベースとしたアクティビティの練習 Ⅰ．シャトル運び障害物競争＆ボールキックチャレンジ・コーンを倒せ Ⅱ．フリスビーでゴールを狙え＆的当てボールスローチャレンジ Ⅲ．大玉転がし障害物競争＆ストラックアウトの当てた数字の分だけ縄跳びチャレンジ	学生たちが主体となってグループごと（3グループ）に検討した，体つくり運動をベースとしたアクティビティの説明を参加者に分かりやすく伝え，実践する．参加者は，学生の説明をしっかり聞き取り，理解できているか実践をしながら確認する．
12:00 ～ 12:05	休憩	冷房完備のアリーナだが，給水や休憩をこまめに取ることで熱中症対策を講じる．
12:05 ～ 12:25	▽学生達が考案した体つくり運動をベースとしたアクティビティのリレー競争 Ⅰ．シャトル運び障害物競争＆ボールキックチャレンジ・コーンを倒せ Ⅱ．フリスビーでゴールを狙え＆的当てボールスローチャレンジ Ⅲ．大玉転がし障害物競争＆ストラックアウトの当てた数字の分だけ縄跳びチャレンジ ※氷おにと同様のグループに分かれ，練習してきたアクティビティをリレー形式で競争し，チーム対抗戦を行う．	アクティビティの説明をして練習をサポートした学生，説明を受け練習を実践した参加者の成果発表の場とする．また，チーム対抗戦にすることでグループ内の仲間意識や競争をすることで運動の楽しみを体感する．
12:25 ～ 12:30	▽クロージング Ⅰ．振り返り Ⅱ．写真撮影	振り返りを行い，今回のイベントの何が楽しかったか，次回への参加意欲などをヒアリングする．写真は事前と事後に撮ることで参加者の表情や雰囲気にどのような変化があるかを検討する補完資料とする．

どもを「参加させようと思った理由（自由記述）」を確認した．自由記述の分析には，KH Coder ver3.2を用いた．

テキストマイニングとは，計量的な分析手法を用いてテキストデータを整理・分析し，内容分析（content analysis）を行うための方法である．これは，文章の中から意味のある情報や特徴を抽出しようとする技術の総称でもある．また，「頻出語の抽出」とは，語の出現回数を数え，どの語がどの程度使われているかを一覧化する手法を指す．さらに，「階層的クラスター分析」は，テキストデータから自動的に語を抽出し，多変量解析を行うことで，分析者の主観的な理論や予断をできるだけ排除しながら，用語を体系的に分類する方法である．形態素解析にはMeCab（IPA 辞書）を用い，名詞・形容詞・動詞・副詞（基本形）を対象とした．

以上を踏まえ，自由記述の頻出語を抽出し，その頻出語から階層的クラスター分析を行ったうえで，各クラスターの特徴を検討した．その際，階層的クラスター分析は，出現回数3回以上の語を対象語とし，その中から出現頻度上位20語について解析を行った．続いて，各クラスターのフレーム名称を設定し，保護者が本実践にどのような課題解決を期待しているのかを検証した．

3.3.2 子どもに対する定量的・検証的調査

第2フェーズでは，実践前後に参加した子どもへのアンケート調査を実施し，第１フェーズの手続きで抽出した保護者が捉えている課題を子ども自身がどの程度達成できたのかを分析した．分析では，参加者の属性と行動特性の変化や，アンケート結果の前後の変化を捉えるために，対応のあるｔ検定と単純集計を行った．ｔ検定の有意水準は5％未満とし，統計処理にはSPSS Statistics28を用いた．アンケートでは，リッカート型尺度の5段階評定を用いたが，ｔ検定の際はこれらの段階は間隔尺度を構成するものと仮定した上で分析を進めた．

第1フェーズの自由記述の階層的クラスター分析におけるフレームの名称と，第1フェーズ，第2フェーズのアンケート調査の質問項目は，スポーツマネジメ

ント，スポーツ社会学，コーチング学，スポーツ教育学を専門とする研究者らに協力を得て確認を依頼し，フレームの名称・内容については文脈に即した適切な表現となるよう精査し保護者の課題を抽出した．アンケート調査の質問項目においても，研究意図の共通理解を図ったうえで設定した．

倫理的配慮として，アンケート調査の目的，方法は事前に募集サイトで告知し，承諾を受けて実施した．さらに，調査への協力は自由意思に基づくものであり，一度同意した場合でも，いつでも同意を撤回できることを対象者に説明した．

3.3.3 質的・量的調査の接続

本研究は，保護者を対象とした定性的・探索的調査を先行し，その結果をもとに子どもを対象とした定量的・検証的調査を実施する探索的順次型混合研究法（exploratory sequential design）を採用した．このことは，両調査が独立したものではなく，第1フェーズで抽出された課題を第2フェーズで検証するという接続関係にあることを示す．

第1フェーズの定性分析では，保護者の自由記述データをKH Coderにより分析し，階層的クラスター分析を通して複数の語群が抽出された．これらの語群は，スポーツ教室における保護者の認識や期待を反映した課題（クラスター）として整理した．

第2フェーズの定量調査では，各課題（クラスター）を構成概念として操作化し，それぞれに対応する質問項目を設定した．具体的には，子どもに対して教室参加前後で同一項目の質問紙調査を実施し，事前・事後の平均値を比較することで課題達成の程度を検証した．各課題について統計的に有意な変化が認められた場合をもって，当該課題が達成されると判断した．

以上のことから，本研究では，保護者の視点から抽出された潜在的な課題を，子どもの量的データによって追検証する「探索的順次型混合研究法」に基づいた統合的アプローチを，分析の基盤に据えた．

4．結果

4. 1 アンケートの自由記述から見る保護者が抱える課題

ここでは，混合研究法の第1フェーズとして実施した保護者への探索的調査の結果を示す．

参加申し込みの際に，保護者44名から参加者の氏名，性別に加え，「このプログラムにお子様を参加させようと思った理由を教えてください」との自由記述の回答を収集した．

自由記述の頻出上位20語（表2）では，頻出回数の高い順に「体」(18回)，「運動」(16回)，「夏休み」(12回)，「動かす」(12回)，「楽しい」(12回）となった．

続いて，頻出上位20語の階層的クラスター分析(Jaccard距離，Ward法）を行い，分類されたクラスターの特徴を前述した複数の研究者らで読み解いた結果，①運動への参加に対する課題，②夏休みの過ごし方に対する課題，③環境に対する課題，④体を動かせたいという課題（保護者が子どもに身体活動を促したいという意図），の4つの課題を抽出した（表3）．

表2　自由記述（保護者）の頻出上位20語（n=44）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
体	18	思いっきり	4
運動	16	外	3
夏休み	12	学童	3
動かす	12	気持ち	3
楽しい	12	広い	3
遊ぶ	9	暑い	3
参加	6	体力	3
機会	5	涼しい	3
好き	5	夏	3
苦手	4	学ぶ	3

表3　自由記述（保護者）の階層的クラスター分析とクラスターの名称

フレーム名称	構成する用語	出現数の合計（回）
運動への参加に対する課題	苦手（4），気持ち（3），運動（16），参加（6）	29
夏休みの過ごし方に対する課題	広い（3），学ぶ（3），学童（3），遊ぶ（9），夏休み（12），楽しい（12）	42
環境に対する課題	涼しい（3），夏（3），機会（5），暑い（3）	14
体を動かせたいという課題	好き（5），体（18），動かす（12），体力（3），思いっきり（4），外（3）	45

4. 2 参加者の属性と行動的特性の変化

ここでは，混合研究法の第2フェーズとして実施した子どもへの質問紙調査に先立ち，参加者の属性および行動特性の変化について記述する．これは，後続する課題達成度の検証結果を解釈するための基礎情報として位置づけられる．

アンケート調査による参加者の属性（表4）は，男子（n=23），女子（n=18），学年は，1年生（n=23），2年生（n=8），3年生（n=10）であった．「一週間にどの程度体を動かしますか．※30分以上の運動とする」では，なし（n=1），週1回（n=8），週2～3回（n=21），週4～5回（n=7），週6回以上（n=4）となった．

続いて，参加者の全体の行動特性では，「大学生のお兄さんやお姉さんと話すときの気持ちについて教えてください」の質問に対し，「とても緊張する」（n=15）から「とても緊張した」（n=2），「まぁ緊張する」（n=9）から「まぁ緊張した」（n=5），「どちらでもない」（n=1）から「どちらでもない」（n=0），「あまり緊張しない」（n=3）から「あまり緊張しなかった」（n=2），「全く緊張しない」（n=13）から「全く緊張しなかった」（n=32）との変化が見られた．

表4　参加者の属性と行動特性

		調査数（n=41）	
性別		n	%
	男性	23	56.1
	女性	18	43.9
	どちらでもない	0	0.0
	回答したくない	0	0.0
	合計	41	100.0
学年		n	%
	1年	23	56.1
	2年	8	19.5
	3年	10	24.4
一週間にどの程度体を動かすか		n	%
	なし	1	2.4
	週１回	8	19.5
	週2～3回	21	51.2
	週4～5回	7	17.1
	週6回以上	4	9.8
大学生のお兄さんやお姉さんと話すときの気持ち		n(事前)	n(事後)
	とても緊張する（した）	15	2
	まぁ緊張する（した）	9	5
	どちらでもない	1	0
	あまり緊張しない（しなかった）	3	2
	全く緊張しない（しなかった）	13	32

4. 3 実践前後の参加者の変化

ここでは，混合研究法の第2フェーズとして実施した子どもを対象とする検証的調査の結果を示す．具体的には，第1フェーズで抽出された保護者の課題を基に設定した質問項目について，実践前後の変化を分析した．

前述で示したように，事前に抽出した保護者が抱える４つの課題から，各課題につき2項目の質問を設定した．①運動への参加に対する課題については，「運動やスポーツという言葉を聞いた時のあなたの気持ちを教えてください」，「体を動かす活動（イベント）への参加についてあなたの気持ちを教えてください」．②夏休みの過ごし方に対する課題については，「夏休みに行う本日のスポーツ教室について，あなたの気持ちを教えてください」，「広いアリーナ（体育館）で体を動かせることについて，あなたの気持ちを教えてください」．③環境に対する課題については，「どのような環境下で体を動かしたいか教えてください」，「どのような季節に体を動かしたいか教えてください」．④体を動かせたいという課題については，「体を動かすことについて，あなたの気持ちを教えてください」，「本日のスポーツ教室では，どの程度体を動かしたいですか」の質問を設定した．

表5　対応のある *t* 検定の結果

質問項目	前[a]		後[a]			
	M	*SD*	*M*	*SD*	*t値*	*P値*
運動やスポーツという言葉を聞いた時の気持ち	4.3	1.1	4.6	0.9	−1.55	0.13
体を動かす活動（イベント）への参加について	4.6	0.8	4.9	0.3	−2.50	0.02*
夏休みに行う（行った）本日のスポーツ教室について	4.7	0.6	4.9	0.3	−2.24	0.03*
広いアリーナ（体育館）で体を動かせる（した）ことについて	4.7	0.5	4.9	0.4	−2.24	0.03*
体を動かすことについて	4.7	0.6	4.8	0.6	−0.96	0.34
スポーツ教室でどの程度体を動かしたいか	4.6	0.9	4.8	0.4	−1.64	0.11

注）[a]：*n=41*，*M*：平均値，*SD*：標準偏差，$p < .05$（両側検定）

これらの質問項目[i]のうち，①運動への参加に対する課題，②夏休みの過ごし方に対する課題，④体を動かせたいという課題の質問（事前と事後）について，対応のあるt検定を行った結果（表5），課題①の1項目「体を動かす活動（イベント）への参加についてあなたの気持ちを教えてください」，課題②の2項目「夏休みに行う本日のスポーツ教室について，あなたの気持ちを教えてください」，「広いアリーナ（体育館）で体を動かせることについて，あなたの気持ちを教えてください」において有意差が認められた．

一方，③環境に対する課題については，「どのような環境下で体を動かしたいか教えてください」の質問に対しては，「屋内の空調が効いている環境」の回答者が事前（n=25）と事後（n=37）で顕著な変化が見られた．次に「どのような季節に体を動かしたいか教えてください」の質問に対しては，夏と回答した参加者（事前n=14，事後n=14）が最も多く，続いて春（事前n=11，事後n=10）となった．

5．考察

自由記述の回答から抽出した保護者が抱える課題では，体を動かすといった従来から一般的に挙げられている課題に加えて，夏休みの過ごし方や，体を動かす際の場所に課題があることが分かった．これは，共働きや働き方の変容により，小学生の子育てをする保護者にとって重要な課題であり，解決に向けての方策が必要であることが改めて確認できた．また，異常気象や酷暑の影響によって，子どもが環境に左右されず体を動かす場所を求めていることも明らかになり，このことは今後のスポーツ教室開催を検討するうえで重要な要素になると言える．

実践前後における参加者の意識の変容として，保護者が抱えている課題である①運動への参加に対する課題および②夏休みの過ごし方に対する課題のいずれにおいても，参加者の気持ちに有意な変化が認められた．①運動への参加に対する課題では，子どもが実際に参加することでポジティブなイメージを抱いていることが示され，今後も継続した開催が望まれる．また，②夏休みの過ごし方に対する課題については，課題解決につながるアプローチができたスポーツ教室であったと考えられる．これは参加者にとって，非日常である大学生との交流や，運動プログラム内容にアレンジ版の氷おにごっこや，障害物リレーといったアリーナを最大限に活用した実践の影響があったのではないかと推察される．

以上のことから，本研究の結果は，保護者を対象とした探索的調査によって抽出された課題を，子どもを対象とした検証的調査によって検討するという混合研究法の手順が，実践の評価において有効である可能性を示したと捉えられる．

6．まとめ

本研究では，保護者を対象とした探索的調査と，子どもを対象とした検証的調査を順次的に統合する混合研究法を用い，大学主体の実践に対して保護者が抱える課題と，それに対する子どもの変化を関連づけて捉えることを試みた．その結果，保護者を対象とした探索的調査と，子どもを対象とした検証的調査を順次的に統合する混合研究法が，地域スポーツ教室の実践評価において有効な研究手法となり得ることが示唆された．

次に，民学連携の実践を開催することで，地域の保護者は大学の実践にどのような課題解決を期待しているのかを抽出するという点において，①運動への参加に対する課題，②夏休みの過ごし方に対する課題，③環境に対する課題，④体を動かせたいという課題，の4つを特定化した．これらの特定化した課題については，今後，本研究の方法論をより深化させることで，親の持つ文化資本が子の教育変容へ与える影響について，文化資本の三形態の観点からより詳細に検討していきたい．

続いて，地域の保護者が抱える課題を子どもがどの

---

i　アンケートの調査項目のうち，本文中で参照しなかったものを以下に示す．
1.（事前）本日のスポーツ教室が始まる前の今の気持ちと，スポーツ教室にどのようなことを期待しますか（自由記述）．2.（事後）本日のスポーツ教室を終えた感想を教えてください（自由記述）．
またアンケート調査では，課題③に対応するための質問項目の「どのような環境下で体を動かしたいか教えてください」，「どのような季節に体を動かしたいか教えてください」は，特徴的な項目であったことからリッカート尺度を使用せず，体を動かしたい環境や，季節についての質問を作成した．

程度達成できたかについては，①運動への参加に対する課題と，②夏休みの過ごし方に対する課題に対しては概ね達成できたと考えられる．これに対して，④体を動かせたいという課題では，全体的に参加者の参加意欲や運動に対する興味・関心が高かったことから，平均値では数値が事前と事後では好意的に変化があったものの，有意差は認められなかった．③環境に対する課題では，本実践を通じて，事前と事後で屋内の空調が効いている環境の良さを実感したであろう傾向が読み取れた．

以上のことから，本実践を通じて子どもらは，地域の保護者が抱える課題を一定程度，達成できたのではないかと結論づけた．

一方で，本研究にはいくつかの限界がある．1つは，調査対象が特定地域，大学に限定されているため，結果の一般化には慎重を要したい．次に，本実践は今後継続的に開催を予定しているが，現時点では単回の実施であることから継続的な効果に関して説明ができていない．最後に，実践後の保護者からのフィードバックと，保護者の課題と子どもの変化の因果的関連については明らかになっていないことである．これらの課題を認識したうえで，今後の研究では，実践を継続的に実施し，保護者が求める環境面の課題および子どもの居場所の確保との関連を検証する．そのうえで，大学の資源が地域に寄与するモデルの構築可能性を検討する．

利益相反

本研究に関する開示すべき利益相反状態はない．

参考・引用文献

1) 日本経済新聞：学童の待機児童1.8万人で最多 「小1の壁」なお深刻，https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA192N00Z10C24A7000000/，2025.7.19.
2) こども家庭庁：令和6年 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和6年5月1日現在），https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/69799c33-85cb-44f6-8c70-08ed3a292ab5/de9d9a49/20241223_policies_kosodateshien_houkago-jidou_51.pdf，2025.7.19.
3) 東京都福祉局子供・子育て支援部：令和6年度東京の学童クラブ事業実施状況，https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/fukushi/-6-,2025.7.19.
4) こども家庭庁・文部科学省：放課後児童対策パッケージ2025，https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/69799c33-85cb-44f6-8c70-08ed3a292ab5/a43a5c58/20241223_policies_kosodateshien_houkago-jidou_53.pdf，2025.7.20.
5) 大学スポーツ構想会議：大学スポーツの振興に関する提言，https://www.mext.go.jp/sports/content/20250807-stiiki-_000042652_1.pdf，2025.8.22.
6) 元嶋菜美香，宮本彩，神野周太郎，ほか：大学が運営する地域スポーツ教室の楽しさの検討―大学生の「ささえるスポーツ」の視点に着目して―，スポーツ産業学研究，31（1）：31-39，2021.
7) 元嶋菜美香，宮本彩，神野周太郎，ほか：大学が運営する地域スポーツ教室の楽しさの検討―保護者の視点に着目して―，健康科学，43：89-94，2021.
8) 井藤英俊，高野聡：大学資源を活用した運動・スポーツ教室の実施―働く世代・子育て世代の女性を対象として―，2024年度QOL研究機構社会福祉学研究所研究・活動報告，17-23，2025.
9) 久保賢志，寺本明日香：オリンピアンの地域体操教室におけるコーチング効果の検証―コーチングスキル「対他者力」，「対自己力」に着目して―，子ども未来・スポーツ社会文化研究所2023年度年報，4：2-16，2024.
10) 荒牧草平：教育達成における階層差発生過程のモデル化，九州大学大学院教育学研究紀要，13：1-2，2010.
11) 山本準，岡島典子：日本の教育問題における分析手法としての P.ブルデュー理論の有用可能性について，鳴門教育大学研究紀要，35：170-172，2020.
12) Bourdieu, Pierre , Wacquant, Loïc J. D.：Réponses: pour une anthropologie réflexive, Paris: Éditions du Seuil；1992.（＝水島和則訳『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待―ブルデュー，社会学を語る―』藤原書店，東京，2007，158-159.）
13) J.W.クレスウェル，V.L.プラノ・クラーク，大谷順子訳（2010）人間科学のための混合研究法―質的・量的アプローチをつなぐ研究デザイン―北大路書房，京都，2010，5-11.
14) 四方田健二，須甲理生，岡出美則：英文学術誌掲載論文における体育科教師教育研究の研究方法の動向―2002年―2011年の10年間を対象として―，体育学研究，60：283-301，2015.
15) 村井梨沙子，荻原朋子：英文学術誌掲載論文における混合研究法を用いた体育授業研究に関する研究動向，スポーツ教育学研究，43（1）：55-74，2023.

付記

本研究の実践は，世田谷区を拠点とする株式会社キャンプシップアカデミーとの民学連携により実施した．企画・運営に際しては，同社の協力のもと，近隣小学校への周知活動，参加者募集，運動プログラムの構成，安全管理，イベント運営に関して多大な支援を受けた．また，実践に携わった学生諸氏の積極的な参画と協働に深く感謝する．

なお，本研究成果の一部は，日刊スポーツ新聞（2025年7月31日付）において社会的実践事例として紹介された．

本研究はJSPS科研費JP25K20971（研究代表者：久保賢志）の助成を受けたものである．

父娘関係とスポーツの相互作用を活かした社会実装型研究に関するナラティブレビュー

A Narrative Review on Social Implementation Research Utilizing the Interaction Between Father–Daughter Relationships and Sports

近藤克之[a]，青山清英[b]，澤野大地[a]，久保賢志[a]，井川純一[a]

Katsuyuki KONDO[a]，Kiyohide AOYAMA[b]，Daichi SAWANO[a]，
Kenji KUBO[a]，Junichi IGAWA[a]

Key words: SANRA(the scale for the assessment of narrative review articles)，intervention research，university–community engagement
介入研究，大学地域展開

1．緒言

スポーツや運動を通した子どもと親の相互関係を捉えた調査結果として笹川スポーツ財団は，「子どもの運動・健康の視点に立ったアクティブなまちづくりに関する研究」において，全国の3歳から6歳の幼児3,000人を対象とした大規模調査を実施し，幼児の運動時間や習慣の獲得には，近隣の公園などの環境要因よりも「親子のふれあい」や「親のつながり」が要点であることを明示した[24]。この調査結果は，改めて親子関係の中で，どのようにスポーツを捉え，親しんでいくのかを再考することの必要性を喚起するものと考えられる。

親子関係について言及している先行研究では，肯定的な親子関係は心理的幸福に関連する多くの側面を高め，一方でこれらの否定的な関係は心理的苦痛を生み出すことが示されている[3]。特にスポーツは，個人の身体的健康のみならず，心理・社会的幸福にも深く関わる重要な活動であることも報告されている[23),30]。

ここで親子関係には「父親・母親」と「息子・娘」の関係があることを前提とすると，「父親-息子」「父親-娘」「母親-息子」「母親-娘」といった構図が考えられる。この個々の関係性に焦点を当てた研究としてBrown et al[5]は，父親は母親よりも，思春期の娘のスポーツへの継続的な関与において，より重要な社会化要因である可能性を示唆している。同様にSagkal et al[23]も父親が子どもの発達，特に娘の発達において際立った役割を果たす可能性を論じている。さらに，父親が娘の運動能力を高く評価し，スポーツが娘の将来にとって価値があると信じている場合に，娘はスポーツへの参加意欲を高める傾向がみられるといった報告[9]などもあり，父親と母親によって子どもとの相互関係や作用が変化すると推察できる。

その中でも「父親-娘」関係に着目してきたMorgan et al[17]は，父親と娘が一緒にクリケットへ参加し，スキル向上を支援するプログラム「Daughters and Dads Cricket」を9週間にわたり単一群で実施している。このプログラムには，単にクリケットスキルを教えるだけでなく，ジェンダー不平等に対処し，娘たちがジェンダーの偏見を理解し，それに立ち向かう力（粘り強さ，勇敢さ，レジリエンスなど）を与えることに焦点を当てた教育セッションが含まれていた。12ヶ月後の追跡調査では，父親は週に平均1.3日娘たちとクリケット活動を続けており，67%が個人的な活動として行うクリケット（簡単な動きなど）を，40%が地元のクラブ，学校，または入門プログラムでクリケットを

[a] 日本大学スポーツ科学部
College of Sports Sciences, Nihon University
[b] 日本大学文理学部
College of Humanities and Sciences, Nihon University

プレイしているか，登録していたことが示されており，オーストラリア全体では，女子の参加率が依然として低い状況の中，継続性という観点からプログラムが評価できるものであったことが報告されている。

このような「父親-娘」関係に着目したプログラムの効果検証は，Morgan et al[17]におけるオーストラリアのみならず，アメリカでのヒスパニック系家族を対象としたプログラム[19]やトルコでの父娘関係が思春期の娘の心理的アウトカムに与える影響を非西洋文化の文脈で調査される[23]など，各国の社会・文化的背景を考慮しながら行われている。日本では，スポーツに関する親子関係を考える際に，「父親-娘」の相互関係のみに焦点を当てた実践研究がほとんど見られない。これらのことから，国際的なスポーツを通した「父親-娘」関係の好事例を整理することは，日本国内における女性のスポーツへの社会化の視点のみならず，地域コミュニティづくりや，世代間のつながり（再社会化）など社会変化に応じた議論と接続させることができるものと考えられる。そこで本論文では，各国の取り組み事例を文献レビューしながら，日本の事情に鑑み「父親-娘」関係を元にしたスポーツの展開のあり方について検討することを目的とした。

2．方法

2.1　データ収集方法

本研究では，2025年8月1日から10月31日の間にPubMed，PsycInfo，Web of Science，SPORTDiscusのデータベースを用いて，(“Daughter and Dad” OR “Daughter and Father”) AND “Sports” の用語で文献検索を行い，2015年から2024年の10年間に発表された完全版の英語論文のみを分析対象とした。検索のための用語として「Physical Activity」や「Exercise」なども候補として考えられたが，「Physical Activity」や「Exercise」がエネルギー消費を伴うあらゆる身体の動きを対象とした用語[6),7),28)]であるのに対し，人々に認識されたルール等を前提としたより構造化された活動の要素を活用した事例に焦点を当てるために今回は「Sports」を用いた。分析対象論文は，a）査読付き学術誌に掲載されたもの，b）スポーツを通した実践（介入）的方法を採用したものであること（アンケートのみで調査が完了していないこと）を考慮した。

なお，日本国内において父娘関係とスポーツに着目した研究があるかを調べるために，本研究開始前に予備的調査を行った。その際には，キーワードを「父娘」「スポーツ」とし，CiNii Researchのデータベースを用いて検索を行ったところ，該当する論文等は得られなかった。

2.2　ナラティブレビューの質評価について

本論文では，ナラティブレビュー論文評価尺度（Scale for Assessment of Narrative Review Articles；SANRA）に準拠した方法論を参考とした[2)]。SANRAは，ナラティブレビュー論文の質を評価するために開発された簡潔な批判的評価ツールであり6つの項目から構成されている[2)]。6つの項目は，a）レビューの重要性の説明，b）レビューの目的の記述，c）文献検索の説明，d）文献の記述，e）エビデンスレベル/科学的推論の参照と提示，f）関連するエンドポイントデータの参照と提示からなり，著者の立場としてはこれらを意識することによって良いレビューを行うことが可能となる。

2.3　倫理的配慮

本論文では，個人情報を取り扱うことはなく，倫理的な配慮は不要であった。

3．結果

3.1　分析対象となった論文数

検索によって抽出された論文は，PubMedで14編，PsycInfoで7編，Web of Scienceで56編，SPORTDiscusで8編であった（図1）。これらを合わせた合計85編の論文から図1のように段階的なスクリーニングを行い，適格性の判断を行った結果，最終的に6編の論文が完全なレビュー対象として選定された。選定された論文の概要は表1に示した。

3.2　選定された論文の概要

本論文では，2015年から2024年の直近10年間に着目し，尚且つ「父-娘」関係におけるスポーツ活動に焦点を当てていることから，前提条件自体が絞り込まれたものであった。今回選定された論文はいずれも，オーストラリアのニューカッスル大学におけるMorgan

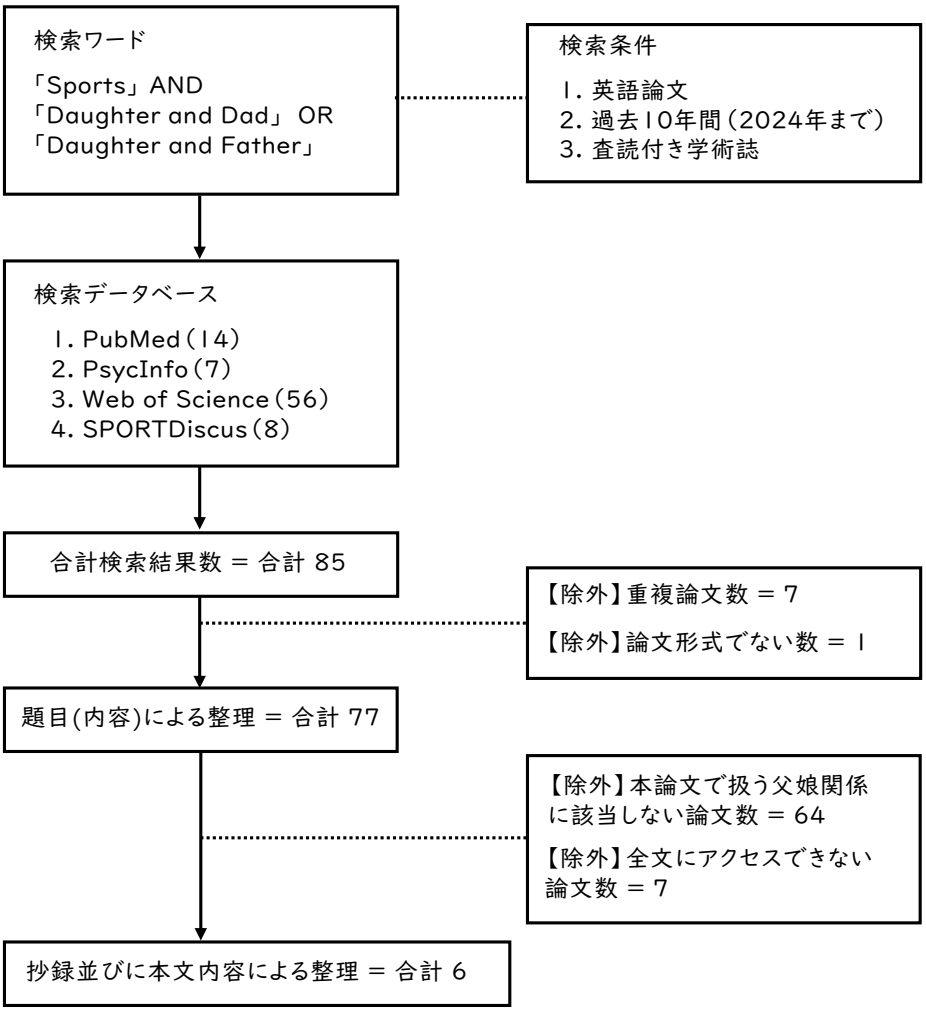


図1　論文選択フローチャート

教授を中心としたグループが継続的に取り組んでいる内容であった。

これらの研究では「Dads and Daughters Exercising and Empowered（以下「DADEE」と略す）」やそれをクリケットに特化した「Daughters and Dads Cricket」というように，プログラムを基本としながら対象者の選定とともに介入を行っていた。すべての研究において，父親（または父親的存在）を変化の担い手として位置付け，小学校年齢の娘たちの健康や幸福感を改善することが目指されていた。

介入は，理論に基づいた教育セッション（教育コンポーネント）と実践セッション（身体活動コンポーネント），および家庭での課題（ホームタスク）を組み合わせた1週間単位のセッションに基づいて進行されていた。理論的根拠としては，自己決定理論（自律性，有能性，関連性）と社会認知理論（自己効力感，目標設定，社会的支援）の主要な構成概念に基づいていた[1),15),16),17)]。また，父と娘がいわゆるジェンダーバイアスやジェンダーステレオタイプを認識し，それらを乗り越えるための知識とスキルを身につけるための教育的要素が含まれていた[15),16),21)]。

主要なアウトカムは，父親と娘の身体活動レベルの向上であり，そのための指標として1日の歩数が共通して評価されていた（表1）。また，2次的アウトカムとしては，娘の基礎運動スキル（Fundamental movement skill；FMS）やスクリーン時間，父親のペアレンティング実践（身体活動の共有）などが評価されていた[1),15),16)]。プロセス全体のアウトカムとしては参加者の高いエンゲージメントがみられ，ほとんどの研究で，プログラムの参加率，定着率，および参加者の満足度が非常に高かった（事前に設定された成功基準を上回る）ことが報告されている[1),15),16),17)]。

3.3　研究デザインと実施方法

今回選定された6編の論文からは，大学主導で始められたDADEEプログラムが，研修を受講した地元住民のファシリテーターによる地域ベースの活動へと移行していく段階性が示された。表1にもあるように，Morgan et al[16]以降の実施主体は，研修を受講した地元住民のファシリテーターであり，実施場所も大学施設から地域社会における小学校へと移されている[1),16),17)]。

このようにいわゆる社会実装型の介入研究の成果が示されているが，課題点も示されている。例えば，研究の対象者となった父親の教育レベルが高かったことや，先住民（アボリジニ）の出自のある父親の参加がほとんどみられなかったことから，結果の一般化可能性が制限されていることが認識されている[1),17)]。今後のプログラムの展開では，サンプルを拡大し，より多様なコミュニティや家族を対象とすることが推奨されるとしている。また，大学施設での研究チームによる実施から，地域コミュニティ設定での研修を受講したファシリテーターによる実施へ移行する際には，インフラ，政策，リソース，ファシリテーターや参加者の特性といった社会生態学的要因の変動が大きな課題となることも課題点として挙げられている[22)]。他の状況や多様な集団（先住民や恵まれない人々）に適合させるためには，更なるプログラムの適応が必要となる場合があることも示唆されている[16)]。

4．考察

なぜこのようなプログラムを通して父娘の関係をターゲットにしたかについてMorgan et al[15)]は，オーストラリアにおいて「女子の身体活動不足」と「父親の家族内における関与不足」という状況があることを課題意識としてもち，それが公衆衛生上の課題にもつながっていることを危惧したとしている。実際にオーストラリアの11歳から17歳の女子の9割以上は，国の身体活動ライン（中高高度身体活動を1日60分以上）を満たしていないことも指摘されている[16)]。このような身体活動を確保すると同時に，DADEEを通じて，社会文化的要因による制限という課題にも向き合おうとしていることがうかがえる。依然として女子は，社会的な性別による偏見（ジェンダーバイアス）

表1　選定された論文の概要

著者名	国/都市	対象者年齢	研究方法	アウトカム指標	フォローアップ期間	主たる成果
Morgan et al.（2019）	オーストラリア/ニューカッスル大学	娘：7.7±1.8歳 父：41.0±4.6歳	二群間 ランダム化 比較試験	・1日あたりの平均歩数など ・基礎的運動スキル（FMS）など	1．ベースライン：介入開始前（2015年1月） 2．介入後評価：2ヶ月後 3．フォローアップ評価：9ヶ月後	既存の運動促進戦略が特に女子に対して限定的な成功しか収めていないという背景に対処するために設計され，父親を変化の担い手として関与させることに成功した。
Pollock et al.（2020）	オーストラリア/ニューサウスウェールズ州	娘：8.6±2.1歳 父：41.4±4.8歳	質的デザイン/一対一の半構造化電話インタビュー	・歩数や娘のスポーツスキルなど ・心理社会的および家族機能（娘の社会情動的幸福感）など	1．ベースライン：介入開始前（プログラム開始前） 2．介入後評価：2ヶ月後 3．フォローアップ評価：9ヶ月後	介入プログラムを通して，娘の心理社会的成果，父親の行動，および家族機能全体に対して，広範かつ肯定的な影響が及んだことが推察された。
Morgan et al.（2022）	オーストラリア/ニューカッスル	娘：8.3±1.8歳 父：42.0±5.3歳	二群間 ランダム化 比較試験	・1日あたりの平均歩数など ・基礎的運動スキル（FMS）など	1．ベースライン：介入開始前（1～4週間前） 2．介入後評価：3ヶ月後 ※ 長期的フォローアップなし	大学の研究室という枠組みにとらわれず，コミュニティ設定において訓練を受けたファシリテーターが介入プログラムを実施した場合の有効性を確立した。
Pollock et al.（2023）	オーストラリア/ニューカッスル	娘：8.4±1.9歳 父：42.0±5.3歳	二群間 ランダム化 比較試験	・社会情緒的ウェルビーイング（妥当性が検証された質問票） ・娘と父の身体活動レベル（歩数）	1．ベースライン：介入開始前（1～4週間前） 2．介入後評価：3ヶ月後 ※ 長期的フォローアップなし	待機リスト対照群と比較して，娘たちの社会情緒的ウェルビーイングが有意に改善し，身体活動レベルの改善のみならず，基礎的運動スキルが改善した。
Ashton et al.（2024）	オーストラリア/ニューカッスル	娘：7.7±1.9歳 父：40.0±9.2歳	非ランダム化 単一群/介入デザイン	・娘と父の身体活動レベル（評価基準有り）	1．ベースライン：介入開始前 2．介入後評価：10週間後（プログラム終了直後） 3．フォローアップ評価：1年後	父親と娘の両方において，身体活動レベルとウェルビーイングに関する重要な改善が12ヶ月間にわたって持続した。
Morgan et al.（2024）	オーストラリア/ニューカッスル	娘：9.4±1.5歳 父：43.1±4.4歳	単一群/9週間/フィジビリティ・スタディ（実現可能性調査）	・娘と父の身体活動に対する実行可能性指標や予備的有効性指標による評価	1．ベースライン：介入開始前 2．介入後評価：9週間後（プログラム終了直後） 3．フォローアップ評価：1年後	プログラムは、娘のクリケットへの参加とスキル向上を目的として父親を対象とする世界初のプログラムであり、実現可能性が確認された。娘のクリケットスキル習熟度において中程度以上の改善があった。

や，スポーツへの参加機会を制限する文化的なバイアスに直面していることから，生涯にわたる参加に必要なスキルを習得する機会がはるかに少なくなっている可能性が示唆される。そのような際に，父親（または父親的存在）が牽引してくれる機会があれば，障壁を乗り越えるきっかけになるとも考えられる。

Bell[4]は，親が子どもに与える影響（Parent-effect）のみに焦点を当てた研究の限界から，親と子の相互作用に着目し，親から子どもへの影響と子どもから親への影響はバランスを保持しながら交換的な相互作用の下で成立することを示唆し，いわゆるスポーツ的社会化研究にも有効な視座を提供した。日本国内におけるスポーツ的社会化研究は，主にスポーツ社会学において「スポーツへの社会化」と「スポーツによる社会化」の概念を基にして行われてきたが，海老原ほか[10]の指摘以降，実証的研究の蓄積が一層期待されている。

近年の日本国内におけるスポーツ的社会化を念頭においた実証的研究では，元高校球児が大学野球部に移行する際のスポーツ的社会化過程に関する研究[14]や骨肉腫を克服した男性が車椅子バスケットボールを通じて社会に再適応していく過程をとらえた研究[29]などが挙げられる。また，過去に運動経験のある人々をスポーツ活動へ再参加させる「再社会化」に焦点を当て，スポーツイベント実施の波及効果を検討している研究もみられる[11]。これらは，スポーツ的社会化における「スポーツへの社会化」と「スポーツによる社会化」の両側面が意識された実証的研究であると言える。

日本においても，スポーツ庁の調査[26]によると，女性の運動・スポーツ実施率は男性よりも低く，特に11歳から16歳に減少傾向に転じることも指摘されている。SOMPOホールディングス株式会社が実施した「女子スポーツ特有の悩みに関する意識調査」[27]では，女子高校生の74.1％がスポーツを「やめたい」と思った経験があり，自信喪失（61.1％）に加え，生理や体調不良への不寛容（17.3％）が女性特有の要因として挙げられている。また，白ユニフォームの透けや体型露呈による悩み（48.7％）や更衣室不足（47.5％が経験，31.1％が継続不安）も10代で深刻で，このような要因が高校進学後の離脱を加速させることも指摘されている。これらの要因は，女性がスポーツを行うための環境面への配慮不足や，スポーツを行う際の課題，関わりの深い指導者の理解不足といった現状とも重ねて議論しなければならないと推察される。そのような環境要因や人的要因の重要性に加え，本研究ではいわゆる学力以外の非認知的スキルとして，忍耐力や社交性，自尊心といった社会情動的スキル（社会情動的ウェルビーイング）を，スポーツを通して養う観点も多く取り上げられてきた。児童期から青年期は，社会情動的スキルが特に大きく変化する時期とも言われ[20]，本研究の対象者の年齢はこの時期とも合致している。

日本において父親の育児参加は，共働き世帯の増加に伴い注目が高まっているが，依然として母親中心の傾向が強い[25]。政府の育児休業制度推進にもかかわらず，取得率は低迷しており，収入減少への不安や性役割観（母親が主担当であるという認識）などが参加を阻害する要因として認識できる。また，就業形態や父親自身の意識改革不足がこれを助長しているという指摘もみられる。これらのことも踏まえ，オーストラリアの事例を参照しながら，日本版の実施を検討することは，父親としての意識改革に対してもアプローチすることにもなり，日本の事情も加味した国際的な視点に立った課題解決を目指す取り組みとできるだろう。

O'Connor et al[19]は，Morgan教授のグループによるライフスタイル介入プログラムHealthy Dads, Healthy Kids（以下「HDHK」と略す）を，米国南西部のヒスパニック系家族向けに文化的な側面に配慮して適応させることを試みている。一連の検討の中で，文化的な価値観と家族構成へ配慮するためには，ファミリズムを強調する必要性が認識され，HDHKの中核である「父親」の主体的な関与に加え，母親の関与を促すための追加的な方法が採用され，「米国南西部ヒスパニック系家族版HDHK」ともいうべきプログラムが再編されている。このような事例を好事例と捉え，日本での展開を検討する姿勢も求められるだろう。

なお，選定された論文の大半は同一グループが行っている研究であり，サンプリングの偏り（対象者の教育水準が高水準であったことや，先住民の出自のある対象者が含まれていない，特定の地域における検討など）や研究デザインにおける測定ツールの妥当性（身体的なアウトカムを歩数計から評価していることや行動変容について自己評価を行っていることに対するバ

イアスなど）という点においては課題があり，それらを踏まえた上で論述していることは，本研究における限界点であると言える。

利益相反

本論文において該当事項はない。

参考文献

1）Ashton, L. M., Rayward, A. T., Pollock, E. R., Kennedy, S.-L., Young, M. D., Eather, N., Barnes, A. T., Lee, D. R., & Morgan, P. J.：Twelve-month outcomes of a community-based, father-daughter physical activity program delivered by trained facilitators. International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity. 21(101), 2024.

2）Baethge, C., Goldbeck-Wood, S., & Mertens, S.：SANRA -a scale for the quality assessment of narrative review articles. Research integrity and peer review. 4(1): 5, 2019.

3）Barnett, R., & Kibria, N. : Adult daughter-parent relationships and their associations with daughters' subjective well-being and psychological distress. Journal of Marriage and Family. 53(1): 29-43, 1991.

4）Bell, R. Q.：Parent, child, and reciprocal influences. American Psychologist. 34(10): 821, 1979.

5）Brown, B. A., Frankel, B. G., & Fennell, M. P.：Hugs or shrugs: Parental and peer influence on continuity of involvement in sport by female adolescents. Sex Roles, 20(7/8), 397–412, 1989.

6）Bull, F. C., Al-Ansari, S. S., Biddle, S., Borodulin, K., Buman, M. P., Cardon, G., Carty, C., Chaput, J.-P., Chastin, S., Chou, R., Dempsey, P. C., DiPietro, L., Ekelund, U., Firth, J., Friedenreich, C. M., Garcia, L., Gichu, M., Jago, R., Katzmarzyk, P. T., … Willumsen, J. F.：World Health Organization 2020 guidelines on physical activity and sedentary behaviour. British Journal of Sports Medicine, 54: 1451–1462, 2020.

7）Caspersen, C. J., Powell, K. E., & Christenson, G. M.：Physical activity, exercise, and physical fitness: Definitions and distinctions for health-related research. Public Health Reports, 100(2): 126–131, 1985.

8）Côté, J.：The influence of the family in the development of talent in sport. The Sport Psychologist. 13(4): 395–417, 1999.

9）Dixon, M. A., Warner, S. M., & Bruening, J. E.：More Than Just Letting Them Play: Parental Influence on Women's Lifetime Sport Involvement. Sociology of Sport Journal. 25(4): 538–559, 2008.

10）海老原修，横山文人，宮下充正：スポーツ的社会化における相互的影響の検証．横浜国立大学人文紀要．第一類，哲学・社会科学．35: 99–110, 1989.

11）舩越達也，藤本淳也，永松昌樹，長ヶ原誠，佐々木康：スポーツ再社会化促進イベントが地域の「まちづくり」に及ぼす影響に関する実証的研究 -高校ラグビーＯＢ大会による地域活性化スポーツイベントとしての開催効果に着目して-. 2014年度笹川スポーツ研究助成研究成果報告書: 124–132, 2016.

12）Green, B. N., Johnson, C. D., & Adams, A.：Writing narrative literature reviews for peer-reviewed journals: secrets of the trade. Journal of chiropractic medicine. 5(3): 101–117, 2006.

13）堀越香，岡美智代：ナラティブレビューの概要：考え方，書き方，評価ツール．日本保健医療行動科学会雑誌．39(2): 42–48, 2025.

14）甲斐義一，谷口勇一：元高校球児のスポーツ的社会化過程に関する研究 -大学野球部への適応状況に着目して-. 九州体育・スポーツ学研究．26(2): 1–14, 2012.

15）Morgan, P. J., Young, M. D., Barnes, A. T., Eather, N., Pollock, E. R., & Lubans, D. R.：Engaging Fathers to Increase Physical Activity in Girls: The "Dads And Daughters Exercising and Empowered" (DADEE) Randomized Controlled Trial. Annals of Behavioral Medicine. 53(1): 39–52, 2019.

16）Morgan, P. J., Rayward, A. T., Young, M. D., Pollock, E. R., Eather, N., Barnes, A. T., Kennedy, S.-L., Saunders, K. L., Drew, R. J., & Lubans, D. R.：Establishing effectiveness of a community-based, physical activity program for fathers and daughters: A randomized controlled trial. Annals of Behavioral Medicine. 56(7): 698–711, 2022.

17）Morgan, P. J., Pollock, E. R., Kennedy, S. L., Young, M. D., Eather, N., Ashton, L. M.：Feasibility of 'Daughters and Dads Cricket': A programme targeting fathers to improve daughters' engagement and skills in cricket. International Journal of Sports Science & Coaching. 19(2): 653–667, 2024.

18）日本学術会議：我が国の子どもの成育環境の改善にむけて -成育コミュニティの課題と提言-. 心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会，https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t235-1.pdf, 2025.7.25.

19）O'Connor, T. M., Perez, O., Beltran, A., Colón García, I., Arredondo, E., Parra Cardona, R., ... & Morgan, P. J.：Cultural adaptation of 'Healthy Dads, Healthy Kids' for Hispanic families: Applying the ecological validity model. International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity. 17(1): 52, 2020.

20）OECD：社会情動的スキル 学びに向かう力，明石書店，東京，2018.

21）Pollock, E.R., Young, M.D., Lubans, D.R., Barnes, A.T., Eather, N., Coffey, J.E., Hansen, V., & Morgan, P.J.：Impact of a Father–Daughter Physical Activity Intervention An Exploration of Fathers' Experiences. Journal of Child and Family Studies. 29: 3609–3620, 2020.

22）Pollock, E. R., Young, M. D., Lubans, D. R., Eather, N., & Morgan, P. J.：Effects of a father–daughter physical activity intervention delivered by trained facilitators in the community setting on girls' social-emotional well-being: A randomized controlled trial. Developmental Psychology. 59(10): 1852–1866, 2023.

23）Sagkal, A. S., Özdemir, Y., & Koruklu, N.：Direct and indirect effects of father-daughter relationship on adolescent girls' psychological outcomes: The role of basic psychological need satisfaction. Journal of adolescence. 68: 32–39, 2018.

24）笹川スポーツ財団：子どもの運動・健康の視点に立ったアクティブなまちづくりに関する研究，https://www.ssf.or.jp/files/preschool_2024.pdf, 2025.7.25.

25）島田明日華，桶作梢，濵耕子：日本における父親の育児時間に関連する要因についての文献検討．看護実践学会誌．36(2): 51-62, 2025.

26）スポーツ庁：令和6年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」，https://www.mext.go.jp/sports/content/250313-spt_kensport01-000040805_01.pdf, 2025.11.20.

27）SOMPOホールディングス株式会社：「10代女子は、なぜスポーツをやめてしまうのか？」意識調査を実施，https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000073.000159136.html, 2025.12.10.
28）World Health Organization.：WHO Guidelines on Physical Activity and Sedentary Behaviour. Genève, Switzerland: World Health Organization, 2020.
29）吉田毅：中途身体障害者のスポーツへの社会化に寄与する他者に関する社会学的研究：骨肉腫を克服した元車椅子バスケットボール選手の語りから．体育学研究．59(2): 855–867, 2014.
30）Zia, A., & Ali, S.：Positive father and daughter relationship and its impact on daughter's interpersonal problems. Journal of Social Sciences and Humanities. 53(2): 61–68, 2014.

日本のスポーツエンターテイメントの現在地と課題
―アメリカのスポーツを参考に―

The Current State and Challenges of Sports Entertainment in Japan
― Inspired by American Sports ―

久保賢志[a]，鈴木友也[b]

Kenji KUBO[a], Tomoya SUZUKI[b],

Key words: Sports consumption, Japan-US comparison, sports entertainment
スポーツ消費，日米比較，スポーツエンターテイメント

1．はじめに

アメリカ4大スポーツと呼ばれる，NFL（National Football League），NBA（National Basketball Association），MLB（Major League Baseball），NHL（National Hockey League）は，様々な国や地域で人気を博している．我が国でも，MLBやNBAにおいて大谷翔平選手（Los Angeles Dodgers）や，八村塁選手（Los Angeles Lakers）などの日本人選手がハイレベルで活躍していることから，国民の関心は高い．また，その組織統治能力やビジネスモデルにおいても参考にしているスポーツ組織や競技団体，チームも数知れない．

なぜ，アメリカのスポーツが注目されているのかについて，堀込[1)]は「そこで行われている競技に興味のない人も楽しめるように」を意識しているからだとし，鈴木[2)]はマイナーリーグ球団を例に，「座って応援する1つの競技観戦イベントとして集客しようと考えるのではなく，複数のイベント・プロモーションを使って総体として楽しげな雰囲気を作り出す」と述べ，アメリカのスポーツエンターテイメントの成熟について言及している．

スポーツエンターテイメントについて原田[3)]は，これまでのエンターテイメントの先行研究を概観しながら，その役割を「楽しい体験を通じて，人々のウェルビーイング（幸福）を高めることにある」と示している．また，藤本[4)]は，スポーツプロダクトとスポーツ消費者を異なる要素として提示し，特異性を示したうえで，体系化に向けては両者の関係，関連について議論を深め，スポーツ消費者の特性と態度・行動の解明において基礎的・応用的研究の推進が不可欠だと論じている．

本研究では，このスポーツエンターテイメントの役割や，スポーツ消費者の特性と態度・行動の解明を念頭に置きながら，アメリカにおけるスポーツエンターテイメントの特性と構造を明らかにし，それを手がかりに日本のスポーツエンターテイメントの現状と課題を検討することとする．特に，第3期スポーツ基本計画に掲げられた「スポーツの成長産業化」の視点を踏まえ，日米のスポーツ消費の構造と文化的背景の差異に注目し，日本における今後の発展方向を考察することを目的とする．

第3期スポーツ基本計画[5)]では，今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策として，12項目が挙げられている．本研究では，そのうちの「(6) スポーツの成長産業化」，の視点に着目し，アメリカのニューヨーク市におけるプロスポーツイベントの実地調査をしたうえで，日米のスポーツビジネスに精通した有識者を対象にインタビュー調査を行い，日本のスポーツエンターテイメントの現在地と課題を考察する．

従来のスポーツマーケティング研究[4)]では，主とし

[a] 日本大学スポーツ科学部
College of Sports Sciences, Nihon University
[b] トランスインサイト株式会社
Trans Insight Corporation

て競技や選手への愛着に基づく「応援消費」や，「費用対効果」に基づくトランザクショナルな消費行動の分析に焦点が当てられてきた．一方で，文化的背景の差異や，より深層的な価値観へとつながる高次な消費構造に関する議論は不十分であった．とりわけ，スポーツ庁が掲げる「スポーツの成長産業化」を実現に向けて，消費基盤の拡張の観点から消費者を文化的，構造的側面から捉えることはスポーツ産業の成長において重要であると言える．

本研究で提示する，「アイデンティティー消費」は，アメリカにおける「自由」や「国家への献身」という歴史的価値観と結びついており，既存のスポーツマーケティング研究では必ずしも体系的に扱われてこなかった領域である．このアイデンティティー消費構造を概念的に示すことで，先行研究で十分に検討されてこなかった視点を補完するものである．

2．研究方法

2.1　実地調査

2025年8月24日にYankee Stadium（以下，ヤンキースタジアム）で行われたNew York Yankees（以下，ヤンキース）VS. Boston Red Soxの試合を対象に，ボールパークの在り方やスポーツエンターテイメントを観察したうえで，日本のスポーツエンターテイメントの現在地と課題を検討する．

本研究では，同調査期間中に複数のプロスポーツイベント（Citi FieldにおけるMLBの試合，US Open Tennis Championships 2025）を観察したが，特に「New York Yankees vs Boston Red Sox」戦に焦点を当てた理由として，この試合においてアメリカ特有の文化的価値観が顕著に表出していたからである．具体的には，試合中に実施された退役軍人・軍関係者への敬意を表する表彰イベントであり，アメリカ社会における「自由」や「国家への献身」といった歴史的価値観とスポーツ消費の結びつきを象徴的に示していた．これらの観察は「アイデンティティー消費」という概念を導出するうえで重要な視点を提供した．

また，ヤンキースタジアムは MLB の中でも伝統性や象徴性が強く，観戦体験の設計（スタジアム内の物語性，スポンサーシップ，観客動態，社交空間の形成）が高度に体系化されている点でも，アメリカのスポーツエンターテイメントの典型例と位置づけられることから，本稿ではヤンキース戦を中心に分析する．

2.2　半構造化インタビュー調査

第3期スポーツ基本計画の視点である「スポーツの成長産業化」をテーマに，有識者へ半構造化インタビュー調査（1時間程度）を行う．対象者は，ニューヨーク市を拠点とするスポーツマーケティングの分野に特化したブティックコンサルティングファームの会社代表A氏とする．

A氏は，日本国内の大学を卒業後，アメリカの大学院でスポーツ経営学修士を取得し，これまでにスポーツビジネスに関連する書籍を複数出版している．2006年には，自身が会社代表を務めるB社を設立．B社は，日本のスポーツ界が持続的に発展していく上で不可欠な，各収益領域（チケット販売，スポンサーシップ，放映権販売，マーチャンダイズ，Customer Relationship Management，ニューメディア・インターネット等）におけるマーケティングインサイトを，国境や言語にとらわれることなく最適なサービスとして提供している．さらにB社の経営理念は，「日本のスポーツ界をビジネスとして健全に発展させるべく，日本スポーツ界の関連組織の収益性・顧客満足度の最大化に資する，最も利用価値の高い最高のコンサルティング・情報サービスを提供する」と掲げていることから，アメリカのスポーツの現状から日本のスポーツエンターテイメントを捉えることに適していると判断した．以上のことから，本研究の調査対象者に選定した．

インタビューの際は，「スポーツの成長産業化」の視点を踏まえ，アメリカのスポーツの現状から日本のスポーツエンターテイメントに関係があると考えられる，「プロ化」，「スポーツ消費」，のキーワードを設定し，正確な事実に基づく聞き取りを行うよう努め，状況に応じて追加質問や，回答に疑問が生じた場合には，深く内容を確認するような聞き取りを心掛けた．分析は，①インタビューの文字起こしと整理，②筆者による読解，③回答者による内容確認，④コーディングとストーリーラインの検討，⑤筆者による最終的な解釈，の手順で行った．

インタビューデータの分析には，質的帰納的分析（Qualitative Inductive Analysis）を採用した．これは，

逐語録に対してコーディングを実施し，概念間の関係性を整理したうえで，段階的にカテゴリー化し，ストーリーラインを生成する手法である．本研究では，この手法が「応援消費」，「社交・共創消費」，「アイデンティティー消費」という階層的消費構造をデータから導出するのに適していると判断した．また，分析過程に回答者による内容確認を含めることで，結果の確証性を担保した．

本研究のインタビュー調査は，対象者に研究目的を説明したうえで同意を得て実施した．また，実地観察については，公共空間における非介入的調査であり，個人が特定される情報は収集していない．以上の点から，本研究は研究倫理上の問題を生じない内容である．

3．結果と分析

3.1　ヤンキースの試合とスタジアムから考える日本のスポーツエンターテイメントの現在地と課題

写真①は，ホームの内野席から撮影したものである．華やかでスポーツビジネスの基本的な要素が詰まったスタジアム，整備された芝には伝統を重んじるヤンキースの特徴が見られ，重厚感があった．場内は，歴代の選手や試合シーンのパネルを様々な場所に彩り（写真②），スタジアムを一周するだけでヤンキースの歴史を楽しむことができた．球場グルメには，人気の老舗ホットドッグ店 Nathan's（ネイサンズ）のホットドッグ（写真③）をはじめとする，LG SPORTS LOUNGE（写真④）や，PEPSIプレゼンツのフードコート（写真⑤）など豊富な飲食ゾーンが展開されていた．スタジアムの外野では，試合中にもかかわらず，試合に集中するのではなく，飲み物を片手に談笑し，非日常での社交を楽しむファンの姿（写真⑥）もあった．



写真①　重厚感があるヤンキースタジアム


写真②　ヤンキースタジアム場内の装飾


写真③　Nathan's（ネイサンズ）のホットドッグ



写真④　LG SPORTS LOUNGE



写真⑤　PEPSI プレゼンツのフードコート



写真⑦　グラウンドキーパーのパフォーマンス



写真⑥　社交を楽しむファンの姿



写真⑧　ミリタリー関連のイベント

6回終了時のグラウンド整備では，「YMCA」の曲に合わせてグラウンドキーパーが一斉に人文字を作って踊り始めるパフォーマンス（写真⑦）を披露すると，観客も一緒に踊り出し，スタジアム内に「fun」という空気が一層広がった．また，試合中には，軍関係者への敬意を表する「ミリタリー＆ファーストレスポンダー・チケット・オファー」を含む特別な表彰イベントが実施（写真⑧）され，アメリカのアイデンティティーを垣間見るシーンも見られた．

デーゲームに行われたヤンキースの試合では，伝統的なスポーツビジネスと質の高いエンターテイメントの融合を確認した．スタジアム内のスポンサーシップ（各種看板や，電光掲示など）や，前述したスタジアムで楽しむことに関する各種の取り組み（写真⑧は除く）は，近年，開催場所によっての差はあるものの，模倣した内容が日本国内の野球やサッカー，バスケットボールなどのプロスポーツでも盛んに行われている．

特に，2023年3月に開業したES CON FIELD HOKKAIDOやLaLa arena TOKYO-BAY（2025年5月開業），長崎スタジアムシティ（2024年10月開業）などのスタジアム，アリーナは，欧米スポーツの膨大な知識や情報を参考に建設が進められ，その特徴を十分に担保した環境として整備されてきている．

以上のことから，日本のスポーツエンターテイメントのハード面は進化し，スポーツエンターテイメントの役割である，「楽しい体験を通じて，人々のウェルビーイング（幸福）を高める」ことにおいて，一定の成功を収めつつあるのではないかと捉えることができた．

しかし，これらの成功は，現時点ではまだ欧米スポーツの模倣にとどまっているのではないだろうか．日本の文化や特徴を考えた際，この先，日本のスポーツエンターテイメントがどのような方向性をもって，スポーツを文化として成熟させていくかの検討が必要であると考えられる．

3.2　有識者の視点から捉える日本のスポーツの現在地と課題

ここでは，専門家インタビューの結果を質問項目ごとに詳解して結果を述べる．また，回答者の発言を補うために括弧（ ）を使用して内容を補足している．

企業スポーツから発展をとげた日本スポーツにおいて，現在国内で進んでいる各リーグのプロ化について尋ねると，次のように説明した．

企業が支援してくれる文化があるというのは，ものすごく日本にとっては，プラスの要素だと思います．それから実業団は，アメリカにはなく，基本的に日本か韓国ぐらいにしかない仕組みだと思います．この仕組みがなければ，もう成り立ってないスポーツが多くあるはずです．それ（実業団）で回ってるわけだから，そういう意味だと，生命維持装置みたいな感じで，すごく貴重な仕組みだと思います．

プロ化が全ての万能薬ではないと思いますが，高いレベルを目指すのであれば，プロ化しか手段はないですね．競技力もそうだし，ビジネスとしても伸ばそうと思ったら，もうプロ化するしかないと思います．ただ，実業団がプロ化するのはサラリーマンが会社を辞めて起業するのと同じですから，誰もがそこ（プロ化）に行きたいと思ってる訳ではない．本当にそこ（競技力やビジネス面でも高いレベル）に行きたくて，リスクを許容する人たちが過半数集まれば，うまくいくと思います．だけど同調圧力による横並び意識が強く，リスク許容度の低い日本では，そこに過半数は（現状）集まらないのではないでしょうか．

ここでは，企業スポーツの重要性を踏まえたうえで，プロ化は万能薬ではないものの，競技力やビジネス面において高いレベルに押し上げたいと考えるのであれば，プロ化は必要条件であることが分かった．

続いて，スポーツ消費の観点からの質問を行った．日本では，まだ競技への興味が高い消費者の層が多いと考えられるが，日米のスポーツ消費の差について尋ねると，次の回答があった．

スポーツの消費は，階層的になっています．どの階層で消費してるかによって，そのコミットメントは違うと思います．一番浅い消費は，応援消費です．自分が好きな人が，選手がいるとか，チームがいるから応援する．勝ったら嬉しい．負けたら悔しい，というような．このような消費は，確たるものがありますけれども，（スポーツ消費としては）広がらないですね．単純にそれだけだと，そのスポーツの価値を作るにしても，弱いですよね．競技にしか興味がないのですから．

ですから，その下にあるのが，競技を超えた消費なのです．例えば社交・共創消費みたいなところですよね．別に競技が嫌いでも，興味がなくても，そこに行くと楽しいとか，知り合いと会えて，いろんなコミュニケーション生まれるとか，もっと広げていくと，スタートアップのインキュベーションしますとか，新しいイノベーション起こしますとか，社会課題を解決します，みたいなところも，そこに入ってくる．そして，そういう広い意味での観戦以外の付加価値を感じて，それが共通の価値になって，人が集まって来ることに対して，価値を見出して，お金を使う人ですよね．そこのペルソナが，日本だとほとんどいないのです．アメリカの観客層は，半分以上がその層（人が集まって来ることに対して，価値を見出して，お金を使う人）なんですよ．そこはすごく違うと感じています．

ここでは，応援消費の次に競技自体への関心の有無を超えて，交流，体験共有，価値共創に魅力を見出す消費行動を指す社交・共創消費があり，日本ではまだ社交・共創消費に至っていないとし，社交・共創消費が進むアメリカとは乖離があることが分かった．続いて，アメリカのスポーツは，社交・共創消費の先をどのように考えているかについて尋ねると，次の回答があった．

アイデンティティー消費というのが，多分あるんです．アメリカ人は移民の国なので，日本と決定的に違うのは，自分のかなり若い祖先が，アメリカに来たという記憶を，皆さん持っているんです．3代前の祖父がアイルランドから来て，苦労して... み

たいなの，大体みんなもう，知っているわけです．そこは日本人に，決定的にないと感じます．祖国で立ちいかなくなったから，大体（アメリカに）来ているわけです，新しいチャンスを得に．ですので，そのチャンスを得るとか，自由．そのための自由があるというのは，アメリカ人にとっては，必ず守らなければならない価値なのです．それは，彼らの存在意義です．自由というものを大事にしようという価値観がアイデンティティーなのだと思います．だから，試合中に退役軍人が表彰されることは，おそらく，日本人は腑に落ちないと思います．

私も，20年ぐらい（退役軍人の表彰に）腑に落ちなかったのですが，アイデンティティー消費という考え方を，自分の中で仮説として出したときから，理解ができました．要するに，自由を守るという行為の差なのです．軍人というのは，戦場に行って命をかけて自由を守っている人です．一方で，試合の観戦者にも，自分の好きなものを好きなときに見るという自由の象徴的行為を行使することによって，自由を守るという意識が，潜在意識にあるのではないかと感じます．

（そう捉えると）戦場に行く人と，ボールパークに試合を見に行く人は，同じじゃないですか．いずれも，自由という自分たちの大切な価値を守っているという意識があるのです．これが「自分たちだ」という．だから，そのレベルの消費（アイデンティティー消費）になると，トランザクショナルな投資対効果がどうだという話がなくなるのです．

応援消費，社交・共創消費までは，日本でも応用できるはずです．今後，社交・共創消費の下に来る深い消費をどうつくるか，日本独自のものを生み出さないといけないのではないでしょうか．

ここでは，社交・共創消費の先にあるアイデンティティー消費について説明があった．そして，アイデンティティー消費はこれまでの社交・共創消費のように模倣では捉えることができず，日本人のアイデンティティーを考えたうえで結びつけていく必要があるという．

4．まとめ

本研究は，アメリカのスポーツの現状から日本のスポーツの成長産業化を検討するうえで，施設や試合の観察，スポーツビジネスに精通している有識者の視点から分析を進めてきた．

施設と試合の観察調査では，アメリカのスポーツエンターテイメントが取り入れている方法を日本国内のプロスポーツも模倣，踏襲していることを確認した．

続いて，インタビュー調査では，スポーツ産業の成長を考える際，競技力やビジネス面を高めていくには，プロ化は万能薬ではないが重要な選択肢であるという理解が深まった．

スポーツ消費については，日本はまだ競技や選手に愛着を持つ応援消費が多く，社交・共創消費の成熟には至っていないと考察した．そして，その先にあるアイデンティティー消費は，これまでのようにアメリカの模倣では捉えることができないことから，日本の文化や特徴を踏まえた検討が求められている．

以上のことから，アメリカのスポーツから見た日本のスポーツの現在地は，施設や人材の成長によりスポーツエンターテイメントとして前進はしているものの，消費意識の次元が施設や人材の成長に追いついておらず，今後この段階をさらに引き上げていく必要があると考えられる．そして，その先にあるアイデンティティー消費の在り方を見出すことで，日本のスポーツのステージレベルは新たな局面に向かうのではないかと推察される．

本研究で示した「応援消費」，「社交・共創消費」，「アイデンティティー消費」という階層的消費構造は，日本のスポーツ産業が目指す「成長産業化」を実現するうえで，段階的に拡張すべき消費者基盤の指針を提供するものである．短期的には，日本でも適用可能性の高い「社交・共創消費」を拡大し，スポーツを地域コミュニティやイノベーション創出の場として位置づけることで，消費者層の裾野を広げる必要がある．長期的には，日本固有の文化的価値観と結びついた「アイデンティティー消費」の形成が，トランザクショナルな投資対効果を超えた，持続的なファン基盤の確立につながると期待したい．

謝辞

本研究は2025年8月23日～31日にかけて，ニューヨーク市で行った実地調査をまとめたものです．調査データ処理の都合上，本論では省略しましたが，本調査ではNew York Metsの本拠地であるCiti Fieldや，US Open Tennis Championships 2025の開催地であるUSTA Billie Jean King National Tennis Centerでの実地調査も行いました．

これらの調査にあたり，多大なるサポートをいただいた現地在住の三井不動産株式会社・小池康平様とご家族の皆様に心より感謝申し上げます．

参考・引用文献

1）堀込孝二（2019）アメリカにおけるスポーツビジネスの現状と課題―ロサンゼルス　プロスポーツスタジアムの現実から見えたもの―：大阪国際大学紀要, 32（3）：p135-150.
2）鈴木友也：ヤンキースのユニフォームには　なぜ選手の名前がないのか？，日経BP社，2014，140.
3）原田宗彦（編著）：スポーツエンターテイメント，大修館書店，2025，10.
4）藤本淳也（2022）スポーツマーケティングとは何か―特異性の考察―：　Japan Marketing Journal, 42(2)：p6-16.
5）スポーツ庁（2022）第3期スポーツ基本計画本文. https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf　（2025年10月19日閲覧）

スポーツ活動を通じた社会情動的スキル及び非認知能力の育成：学術的知見の整理と課題

Cultivating social-emotional skills and non-cognitive abilities through sports activities: Review of academic findings and challenges

澤野大地[a]，近藤克之[a]，久保賢志[a]，井川純一[a]

Daichi SAWANO[a]，Katsuyuki KONDO[a]，Kenji KUBO[a]，Junichi IGAWA[a]

Key words: Sports, Non-cognitive Skills, Social-Emotional Learning
スポーツ，非認知能力，社会情動的学習

1．はじめに

近年，学業成績や知能指数（IQ）といった伝統的な認知能力に加え，目標達成のために自らを律し，他者と協働し，困難を乗り越える力，すなわち「非認知能力」の重要性が社会的に広く認識されるようになっている[1)]．例えばGrit（やり抜く力）やセルフコントロールといった非認知能力は，個人の人生における成功やウェルビーイングを予測する上で，才能以上に重要な役割を果たす可能性が示唆されている[2)]．特に，心身ともに大きな変容を遂げる青少年期は，これらの能力を育む上で極めて重要な時期である[3)]と言える．

このような背景のもと，青少年期における非認知能力の育成の場として，スポーツが有効であるとの期待が高まっている[4)]．そしてスポーツは単なる身体的な健康増進の手段に留まらず，目標設定[5)]，挑戦，失敗[6)]，協調，規律[1)]といった，非認知能力の育成に不可欠な経験を豊富に提供していると考えられる．つまり青少年期にスポーツを行うことは，将来の経済的[7)]・社会的成功[8)]のために必要な能力を育むための有効な手段になると言えるであろう．そこで本研究は，スポーツ活動が青少年の社会情動的スキルおよび非認知能力の育成に与える影響について，関連する研究を横断的に分析し，その知見を整理することを目的とした．

2．主要概念の定義

スポーツと非認知能力の関係について検討を進める上で，非認知能力の育成の主要概念となる社会情動的スキルとライフスキルの定義について確認する．

まず社会情動的スキル（Social and Emotional Skills：SES）とは，個人の成功や社会機能にとって重要な個人の能力や特性，性格の一部であり，様々な研究で用いられている非認知能力などといった用語と概ね同様の概念を示していると考えられている[9)]．そのSESを育成する体系的なフレームワークとして，非営利団体であるCollaborative for Academic, Social, and Emotional Learning（CASEL）の社会情動的学習（Social and Emotional Learning：SEL）がある[10)]．SELとは，個人が自己及び他者の感情を理解・管理し，肯定的な目標を設定・達成し，他者への共感を感じ・示し，肯定的な人間関係を構築・維持し，そして責任ある意思決定を行うために必要な知識，態度，スキルを獲得・応用するプロセスであると定義されており，自己認識 (Self-awareness)，自己管理 (Self-management)，社会的認識 (Social awareness)，対人関係スキル (Relationship skills)，責任ある意思決定 (Responsible decision-making) という5つのコンピテンシーで構成されている[11)]（図1）．

[a] 日本大学スポーツ科学部
College of Sports Sciences, Nihon University

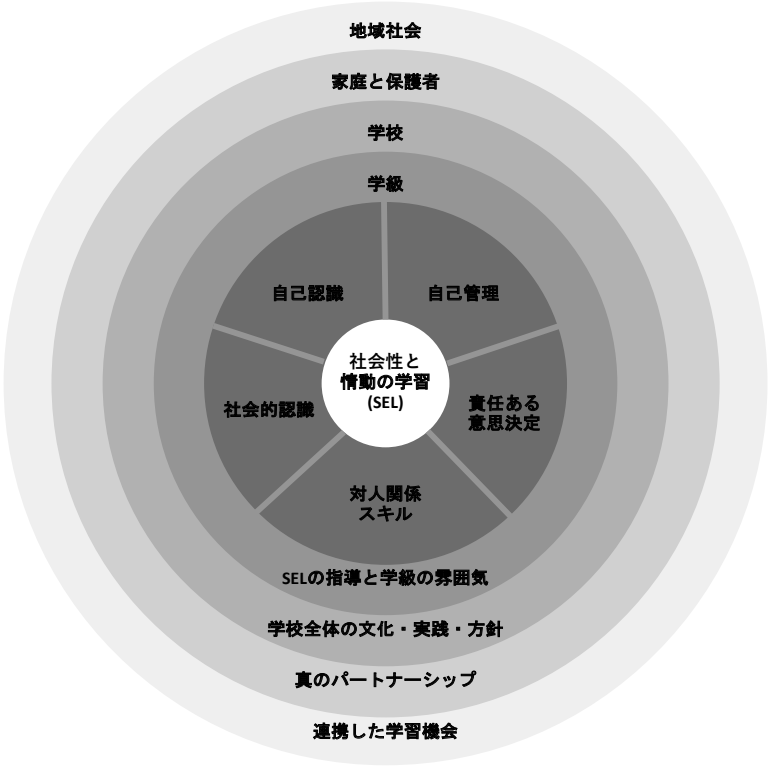


図1　Interactive CASEL Wheel（CASEL）

一方，ライフスキルとは，「日常生活で生じるさまざまな問題や欲求に対して，建設的かつ効果的に対処するために必要な能力」と定義されている（WHO, 1997）[12] これには，感情的スキル，認知的スキル，社会的スキルが含まれ，SELのコンピテンシーと多くの点で重なり合い密接に関係している[13]．

3. 方法

3.1　データ収集方法

本研究では，2025年9月1日から10月31日の間にPubMed，PsycInfo，Web of Science，SPORTDiscusのデータベースを用いて，「Non-cognitive abilities」「sport」「youth」または「Social and emotional skills」「sport」「youth」の用語で文献検索を行い，2015年1月から2025年10月の間に発表されたFull TextでOpen Accessの英語論文のみを分析対象とした．分析対象論文は，a）査読付きであること，b）青少年（18歳以下）を対象としたもの，c）レビュー論文ではないもの以外は除外することとした．

3.2　倫理的配慮

本研究では，個人情報を取り扱うことはなく，倫理的な配慮は不要であった．

4. 結果

4.1　分析対象となった論文数

本研究では，2015年から2025年の直近約10年間に着目し，スポーツと非認知能力の関係に焦点を当てた研究を検索したが，「スポーツと非認知能力」や「スポーツと社会情動的スキル」といったテーマに焦点を当てた研究は2015年以降急激に増加していた．検索によって，PsycInfoとSPORTDiscusにおいて該当する論文は得られなかったが，PubMedとWeb of Scienceにおいて200編を超える論文が抽出された．これらの論文の抄録及び本文内容を確認し，本研究におけるスポーツと非認知能力の関係に該当しない論文を除外すると，最終的に18編の論文が選定された．選定された論文の概要は表1に示した．

表1　選定された論文の概要

著者名	対象	研究方法	アウトカム指標	主たる成果
Centeio et al.（2023）	平均年齢14.82歳の男女	二群間／介入／アンケート	CASELコアコンピテンシーなど	Believe in Youプログラムが，体育と学校教育にSELを統合する実現可能かつ効果的な方法であることを示唆した
Nazari et al.（2025）	高校1年生の男女	二群間／介入／テスト	多重知能検査、CERQなど	身体活動を通して実施された介入プログラムが，思春期の生徒の内的知能，認知機能を効果的に向上させ，情緒的問題を軽減できることを実証した
Pocius and Malinauskas（2025）	平均年齢15.83 ± 0.37歳の男子	二群間／介入／テスト	PSRQ、RSES、PABSS、SSRS-S、SSRI	ポジティブな行動スキルを育む教育プログラムによって，対人関係や自己管理能力が統計的に有意に向上したことが明らかとなった
Mežan et al.（2025）	平均年齢9.56 ± 0.73歳の男女	二群間／介入／テスト	My Class 質問票、LAPOPECQ、AFA	選手同士が互いに教え合い，共通の目標に向かって協力する手法が，対人関係の改善や感情的な自己概念の向上に極めて有効であることを実証した
Greenlees et al.（2021）	平均年齢11.57歳の男子	一対一の半構造化インタビュー	スキルの実行、達成、心理的要因などの自信の種類	コーチから提供された情報とフィードバックは，参加者全員から自信を決定づける上で影響力があると認識された
Condello et al.（2021）	10歳~12歳の男女	二群間／介入／テスト	MASCSなど	従来の体育に参加した子供と比較して，強化されたマルチスポーツ介入に参加した子供の運動能力，協力，共感が向上した
Lara-Bercial and McKenna（2022）	平均年齢13.9歳の男子とその保護者、またクラブコーチなど	フォーカスグループインタビュー	自己の発達、社会開発、感情の発達など	スポーツへの参加によってもたらされる成果は多岐にわたる可能性があるにもかかわらず，選手の内的•外的資産，そして彼らが経験に抱く個人的な物語が，彼らの発達の規模を決定する上で強力な役割を果たしていることが示された
Nosvelli（2022）	10歳の男女	四群間／テスト	INVALSIテストと非認知スキル	社交性や自律性などの非認知スキルについては，練習の頻度が高いほどより顕著に向上し，将来的な人的資本の形成に寄与することが示された
Bean et al.（2016）	平均年齢12.44歳の女子	単一群／介入／半構造化インタビュー	感情のコントロール、集中力、目標達成能力など	プログラムへの参加を通じてライフスキルを習得し，転移できたと感じていることを示した
Lee and Lem（2025）	7歳から16歳の男女	4団体のケーススタディ	生徒ハンドブック、指導者マニュアル、黒帯のエッセイ、推薦状など	黒帯取得の過程は，身体能力の発達と生活スキルの習得を統合した総合的な経験を提供することを示唆した
Son et al.（2021）	中学生男女	アンケート調査	運動部活動への参加の有無、自尊心と社会性	単にスポーツ活動に参加するだけでなく，継続的な試合を行うリーグ形式に参加している生徒ほど，学業や対人関係における自己肯定感や，自主性・社交性といった社会的能力が顕著に高いことが明らかになった
Teques et al.（2024）	12歳から17歳までの男女	フォーカスグループインタビュー	感情スキルやコントロールを取り戻すための感情スキルなど	スポーツが青少年にとって多くの困難な感情的状況を生み出す一方で，スポーツの内外で感情に対処するのに役立つリソースも提供していることを明らかにした
Portela-Pino et al.（2021）	平均年齢14.18歳の男女	単一群／アンケート	SECQ、PAQ-A	課外スポーツ活動において，社会情緒教育を促進するためには，価値観，肯定的な感情，批判的思考，自信などを育むための実際の状況を提供する必要があることを示した
Wang et al.（2024）	10歳群と15歳群の男女	アンケート調査	感情のコントロールや他者との関わりなど	10歳と15歳の生徒の両方において，課外スポーツ活動への参加と社会的•情緒的スキルの向上との間に有意な正の相関関係があることが明らかになった
Malinauskas and Malinauskiene（2021）	平均年齢 16.91歳の男女	二群間／介入／テスト	SSRI、SSRS-S	体育の授業を活用した社会情動的スキル向上プログラムの導入によって，体育という場が情動教育に極めて有効であることが証明された
Nuñez et al.（2023）	平均年齢14.44歳の男女	二群間／アンケート	ASSEC、PAQ-A、RSE、HLS-EU-Q47	スポーツ教育機関に参加した若者は，スポーツ教育機教育機関に参加していない同年代の若者よりも自尊心が高まり，身体活動レベルも高くなった
Brown et al.（2025）	中学2年生の男女	単一群／介入／アンケート	自己効力感、レジリエンスなど	意図的に設計された野外冒険教育プログラムが，都市部の若者に重要な社会情動的能力を育む力強い経験を提供する可能性を示唆した
Battaglia and Kerr（2024）	平均年齢16歳の男女	一対一の半構造化インタビュー	帰属意識、有能感、楽しさ、喜びなど	アスリートたちは，スポーツの種類に関わらず，青少年の発達と参加の決定において，コーチや仲間の存在が極めて重要であることを明らかにした

4.2　選定された論文の概要

本研究において選定された18編の論文では，18歳以下の青少年を対象に二群間で介入プログラムを行い，その前後におけるアンケート調査やSSRS-S (Social Skills Rating System-Secondary Student form)やRSE (Rosenberg Self-Esteem Scale)といった質問紙法による比較，また一対一での半構造化インタビューやフォーカスグループインタビューによって，対象者のスポーツと非認知能力の関係について検討を行っていた．これらの研究では，ほぼ全てにおいてスポーツ活動が非認知能力や社会情動的スキルの向上に影響を与えていたことを示唆していた．

5．考察

5.1　スポーツ参加が非認知能力に与える影響

スポーツは単に身体を動かす場であるだけでなく，社会的及び心理的発達に多大な影響を及ぼす可能性を持っていると考えられる．そこで，スポーツへの参加が社会情動的スキルや非認知能力の各側面にどのような影響を与えるかについて，選定された近年行われている研究動向を確認することとする．本研究ではHermens et al（2017）[13]の研究を参考に，ライフスキルを社会的ライフスキル，情動的ライフスキル，認知的・内発的ライフスキルの３つのカテゴリーに分けて整理した．

・社会的ライフスキルの発達

スポーツ，特にチームスポーツは共通の目標を達成するためには，チームメイトと協力し，役割を分担し，コミュニケーションを取ることが不可欠である[14) 15)]．Mežan et al（2025）[16]は，協同学習が若い陸上競技選手の心理的成長などにどのような影響を与えるかについて調査した結果，協同学習モデルは，子供たちの間にポジティブな人間関係を育み，相互支援的な環境を創出し，対人関係の改善や感情的な自己概念の向上に有効であることを示唆している．また，Battaglia & Kerr（2024）[14]は，チームスポーツは他者との繋がりを育みやすく，仲間との強い絆がモチベーションの維持に不可欠であるとしている．

練習や試合の中で，意見の対立を乗り越え，お互いの長所を活かし，短所を補い合う経験は，教室での学習だけでは得難いものである．このような実践的な経験を通して，青少年は協調性やコミュニケーション能力，そして共感性といった社会で生きていく上で必要な社会的ライフスキルを，スポーツから自然な形で得ていくことができるのではないかと考えられる．

・情動的ライフスキルの発達

スポーツは勝利した時の喜びや敗北した時の悔しさ，プレッシャーのかかる場面での緊張など，様々な感情を経験する機会に満ちている[17) 18)]．これらの経験は，情動的ライフスキル，すなわち感情を認識し，理解し，適切に制御する能力を発達させるために貴重な場となる[18)]．Pocius & Malinauskas（2025）[15]は，ポジティブな行動スキルを育む教育プログラムの効果を検証し，プログラムを受けたグループは受けていないグループに比べて，対人関係や自己管理能力が有意に向上したことを明らかにしている．また，Bean et al（2016）[19]は身体活動プログラムを通じて，単に運動を指導するだけではなく，感情調整や目標設定といった内省的スキル，および尊敬や責任感などの対人的スキルを意図的に教えるアプローチの重要性を示唆している．

これらのようなプログラムの介入により，青少年が衝動的な行動を抑え，ストレスのある状況に冷静に対処する自己制御（セルフコントロール）やレジリエンスを身につけることができると考えられる．

・認知的・内発的ライフスキルの発達

スポーツにおける上達や目標達成へのプロセスは，認知的および内発的ライフスキルを養う機会を提供していると考えられる．Lee & Lim（2025）[20]は，明確で段階的なシステムが，長期的な目標設定能力と困難に屈しない忍耐力を育んでいることを示唆している．また，Greenless et al（2021）[21]はエリートユースサッカー選手がゴールやアシストといった具体的な成果を通じて，自身の能力に対する自信を獲得していくプロセスを明らかにしている．

これらの経験は，やればできるという自己効力感を内面化させ，自らの意思で困難な課題に粘り強く取り組む力を育んでいると考えられる．そしてこの成果を実感するサイクルは，Gritや自己効力感といった重要な非認知能力の基盤を形成していると考えられる．

5.2　スポーツと非認知能力における課題

これまでの先行研究から最も重要な示唆の一つは，スポーツへの「単なる参加」だけでは，非認知能力の育成が自動的に保証されるわけではないという点である．

Lara-Bercial & McKenna (2022)[18] は，スポーツの現場で選手は多様な成長を遂げる一方，同時に勝利至上主義の過度な競争や指導者の不適切な指導によって，青少年に過度なプレッシャーを与え，自信の喪失，燃え尽き，更には利己主義や攻撃性といった負の側面を助長する可能性も指摘している．Mežan et al (2025)[16] は，過度に要求の高い練習や早期の専門化，指導者や仲間との関係性の悪化などを理由に，多くの有望な青少年アスリートがスポーツから離脱していると報告しており，これは欧州各国で共通して見られる深刻な問題であるとしている．また，スポーツの実践において対人関係，特に指導者との関係性は，青少年の非認知能力の発達，心理的幸福感などに影響を与える極めて重要な要素であるとされている[14) 21)]．これらのことから，スポーツの現場における非認知能力の育成はプログラムの明確な目標として位置付け，協同学習[16)]や様々な介入プログラム[15) 16) 19) 22) 23)] によって実証された知見を基に，技術指導と人間的成長を両立させる体系的なカリキュラムを導入する必要があると考えられる．また指導者に対しては，ライフスキルを教える具体的な方法論やポジティブな動機づけ環境を創出するスキル，そして選手一人一人と信頼関係を築くためのコミュニケーション能力に関する指導者養成課程が必要であると示唆されている[15) 16) 24)] ため，指導者への意図的かつ体系的なトレーニングも必要であると考えられる．

さらに，チームスポーツと個人スポーツのどちらが非認知能力の育成に優れているかということに対しては，一方が全面的に優れているわけではなく，それぞれが異なる非認知能力の育成に強みを持っていると考えられる．他者との協調性や情緒的な安定を重視する場合はチームスポーツが[14)]，自己規律や個人のやり抜く力を高めたい場合は個人スポーツが[14) 20)]，それぞれの特性に応じた能力を伸ばすのに適していると考えられる．

国内でも山北ら（2018）[25)] が非認知能力とスポーツの関係についてGrit尺度を用いて検討しており，スポーツによって経験できる自分自身や他者との関わりによってGritが向上することを示唆している．重要なことは，スポーツの種類を問わず，そこに意図的なライフスキルの指導と良好な人間関係が備わっているような組織化されたスポーツ活動への参加が青少年の発達に大きな影響をもたらす可能性があるということである．

6．おわりに

本研究は，スポーツ活動が青少年の社会情動的スキルおよび非認知能力の育成に与える影響について，関連する研究を横断的に分析し，その知見を整理することを目的とした．その結果明らかになったのは，スポーツ活動が社会情動的スキル及び非認知能力といった経済的・社会的成功につながる可能性のある能力を向上させるための有効な手段となりうるが，それらの能力を向上させるためには，スポーツ活動への単なる参加によって自動的にもたらされるものではないということである．スポーツ活動によって，社会情動的スキルおよび非認知能力の教育効果を真に引き出すためには，教育効果を促す意図的なプログラムや指導者による専門的知識を生かした関わりなどが必要であると考えられる．

利益相反

本研究に関する開示すべき利益相反状態はない．

参考文献

1) 夏原隆之，加藤貴昭：児童期および青年期の子どもにおける非認知スキルの発達とスポーツ活動との関連性に関する研究：スポーツの何が非認知スキルの獲得に寄与しているのか？，笹川スポーツ研究助成研究成果報告書：293-299, 2017.
2) Duckworth, A. L., Peterson, C., Matthews, M. D., et al. ：Grit: Perseverance and passion for long-term goals. Journal of Personality and Social Psychology, 92(6)：1087–1101, 2007.
3) Peng, B., Che, W., Yang, T., et al. ：Physical exercise and self-efficacy in adolescents: The mediating role of psychological resilience and the moderating role of physical fitness. BMC Psychology, 13：285, 2025. ［online］ https://doi.org/10.1186/s40359-025-02529-y（2025年10月31日閲覧）
4) Bruner, M. W., McLaren, C, D., Sutcliffe, J. T., et al. ：The effect of sport-based interventions on positive youth development: A systematic review and meta-analysis.

International Review of Sport & Exercise Psychology, 16(1)：368-395, 2020.［online］https://doi.org/10.1080/1750984X.2021.1875496.（2025年10月31日閲覧）
5）Serin, A., Acar, S.：Sports and Psychological Resilience, The Key Role of Sports for Children. Yalova University Journal of Sports Science, 4(1)：18-35, 2025.［online］. https://dergipark.org.tr/en/pub/yalovaspor/issue/91151/1604465.（2025年10月31日閲覧）
6）Hansen, D. M., Larson, R. W., Dworkin, J. B.：What adolescents learn in organized youth activities: A survey of self-reported developmental experiences. Journal of Research on Adolescence, 13(1)：25–55, 2003.
7）安井健悟，佐野晋平，久米功一，ほか：認知能力及び非認知能力が賃金に与える影響について．独立行政法人経済産業研究所ディスカッション・ペーパー：20-J-024, 2020.［online］. https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20040007.html.（2025年11月4日閲覧）
8）中野貴博：子どもの身体活動と非認知能力との関係．子どもと発育発達，21(1)：25-31, 2023.
9）山田淳子，松田繁樹：小学校中・高学年児童における体力・運動能力と社会情動的スキルの関係．教育医学（The Journal of Education and Health Science），70(3)：197–211, 2025.
10）杉本希映：保護者評定による子どもの社会情動的スキルと社会的行動・いじめ加害行動との関連．目白大学心理学研究，20：25–35, 2024.
11）CASEL：「What is SEL?」Collaborative for Academic, Social, and Emotional Learning.［online］https://casel.org/what-is-sel/.（2025年10月31日閲覧）
12）川畑徹朗，西岡伸紀，高石昌弘，ほか監訳．JKYB研究会訳：WHOライフスキル教育プログラム／WHO編，大修館書店，1997.
13）Hermens, N., Super, S., Verkooijen, K. T., et al.：A systematic review of life skill development through sports programs serving socially vulnerable youth. Research Quarterly for Exercise and Sport, 88(4)：408–424, 2017.
14）Battaglia, A. & Kerr, G.：Youth athletes' perspectives on developmental influences of relationships in individual and team sports. Cogent Social Sciences, 10（1）：2392023, 2024.［online］https://doi.org/10.1080/23311886.2024.2392023（2025年10月31日閲覧）
15）Pocius, E., & Malinauskas, R.：Developing positive behavioral skills among adolescents participating in basketball sports schools. Frontiers in Psychology, 16：1444333, 2025.［online］https://doi.org/10.3389/fpsyg.2025.1444333（2025年10月31日閲覧）
16）Mežan, L. Z., Škof, B., Leskošek, B., et al.：Effects of cooperative learning in youth athletics' motivational climate, peer relationships and self-concept. Physical Education and Sport Pedagogy, 30（4）：444–461, 2025.
17）Teques, A. P., de Oliveira, R. F., Bednarikova, M., et al.：Social and Emotional Skills in at-Risk Adolescents through Participation in Sports. Sports. 12：181, 2024［online］https://doi.org/10.3390/sports12070181（2025年10月31日閲覧）
18）Lara-Bercial, S., McKenna, J.：Looking Back and Looking Around, How Athletes, Parents and Coaches See Psychosocial Development in Adolescent Performance Sport. Sports, 10（4）：47, 2022.［online］https://doi.org/10.3390/sports10040047（2025年10月31日閲覧）
19）Bean, C., Kendellen, K., Forneris, T.：Moving Beyond the Gym：Exploring Life Skill Transfer Within a Female Physical Activity-Based Life Skills Program. Journal of Applied Sport Psychology, 29（3）：274–290, 2016.
20）Lee, Y., Lim, S.：Positive youth development through taekwondo：a journey to the black belt. Frontiers in Psychology, 16：1630461, 2025.［online］https://doi.org/10.3389/fpsyg.2025.1630461（2025年10月31日閲覧）
21）Greenlees, I., Parr, A., Murray, S., et al.：Elite Youth Soccer Players'Sources and Types of Soccer Confidence. Sports, 9：146. 2021.［online］https://doi.org/10.3390/sports9110146（2025年10月31日閲覧）
22）Condello, G., Mazzoli, E., Masci, I., et al.：Fostering Holistic Development with a Designed Multisport Intervention in Physical Education: A Class-Randomized Cross-Over Trial. International Journal of Environmental Research and Public Health, 18：9871, 2021.［online］https://doi.org/10.3390/ijerph18189871（2025年10月31日閲覧）
23）Malinauskas, R., Malinauskiene, V.：Training the Social-Emotional Skills of Youth School Students in Physical Education Classes. Frontiers in Psychology, 12：741195, 2021.［online］https://doi.org/10.3389/fpsyg.2021.741195（2025年10月31日閲覧）
24）Portela-Pino, I., Alvariñas-Villaverde, M., Pino-Juste, M.：Socio-Emotional Skills in Adolescence. Influence of Personal and Extracurricular Variables. International Journal of Environmental Research and Public Health, 18：4811, 2021.［online］https://doi.org/10.3390/ijerph18094811（2025年10月31日閲覧）
25）山北満哉，安藤大輔，佐藤美理，ほか：子どものスポーツ活動とGrit（やり抜く力）の関連：横断研究：日本健康教育学会誌，26（4）：353-362, 2018.

2025年度　組織名簿一覧

スポーツ科学研究所員

益子　俊志　学部長・研究所長・教授
（コーチング学（ラグビー））
青山　亜紀　教授（トレーニング学）
北田　典子　教授（武道学）
小松　泰喜　教授（スポーツリハビリテーション学）
佐々木達也　教授（スポーツビジネス）
清水　　享　教授（中国少数民族の文化・社会・歴史）
辰田和佳子　教授（実践栄養学）
種ケ嶋尚志　教授（スポーツ心理学）
西川　大輔　教授（コーチング学（体操競技））
日吉　秀松　教授（政治学）
布袋屋　浩　教授（スポーツ医学）
森丘　保典　教授（コーチング学）
森長　正樹　教授（コーチング学（陸上競技））
山﨑眞紀子　教授（日本近代文学）
山本　　大　教授（コーチング学（サッカー））
秋葉　倫史　准教授（英語学（英語史））
加藤　幸真　准教授（スポーツ社会学）
久保　賢志　准教授（スポーツマネジメント）
近藤　克之　准教授（アダプテッド・スポーツ科学）
澤野　大地　准教授（コーチング学（陸上競技））
富樫　俊文　准教授（スポーツリハビリテーション学）
田中　竹史　准教授（言語学（英語学））
谷口　郁生　准教授（情報教育）
原　　怜来　准教授（スポーツバイオメカニクス）
本道　慎吾　准教授（スポーツバイオメカニクス）
松尾絵梨子　准教授（運動生理学）
井川　純一　専任講師（コーチング学（冬季スポーツ））
上原　優香　専任講師（コーチング学（柔道））
桶田　由衣　専任講師（イギリス文学）
小泉　夏子　専任講師（日本近現代文学）
田中　光輝　専任講師（武道学）
宮内　育大　専任講師（スポーツ運動学）

スポーツ科学研究所運営委員会

益子　俊志　委員長・学部長
辰田和佳子　委員・教授
森丘　保典　委員・教授
澤野　大地　委員・准教授
田中　竹史　委員・准教授
松尾絵梨子　委員・准教授
井川　純一　委員・専任講師
小泉　夏子　委員・専任講師
外林　剛　　委員・管理マネジメント課　課長

研究委員会

森丘　保典　委員長・教授
木村　　敦　副委員長・教授
青山　亜紀　委員・教授
小松　泰喜　委員・教授
中村　　良　委員・教授
本道　慎吾　委員・准教授
田上　雄大　委員・専任講師
三村　孝幸　委員・事務長
外林　　剛　委員・管理マネジメント課　課長

研究倫理委員会

布袋屋　浩　委員長・教授
森丘　保典　副委員長・教授
永沼　淳子　委員・教授
原　　怜来　委員・准教授
井川　純一　委員・専任講師
上野山晃弘　委員・専任講師
宮内　育大　委員・専任講師
外林　剛　　委員・管理マネジメント課　課長

日本大学スポーツサポートシステムスタッフ

布袋屋　浩	教授	メディカルサポート　メディカルチェック
小松　泰喜	教授	メディカルサポート　メディカルケア
本道　慎吾	准教授	身体機能評価分析・画像、映像解析
宮内　育大	専任講師	身体機能評価分析・画像、映像解析
種ケ嶋尚志	教授	心理サポート　メンタルトレーニング
北田　典子	教授	心理サポート　アスリートコンサルテーション
西川　大輔	教授	心理サポート　アスリートコンサルテーション
森長　正樹	教授	心理サポート　アスリートコンサルテーション
澤野　大地	准教授	心理サポート　アスリートコンサルテーション
辰田和佳子	教授	栄養サポート　栄養サポート
松尾絵梨子	准教授	栄養サポート　コンディショニング

「スポーツ科学研究（スポーツ科学研究所紀要)」執筆要領

1．投稿資格

① 投稿者は，研究紀要刊行年度に日本大学スポーツ科学部スポーツ科学研究所（以下「研究所」という）に在籍する所員，研究補助員及び研究員とする.

② 過年度に研究所に在籍した所員や現所員から推薦を受けた者については，スポーツ科学部スポーツ科学研究所運営委員会（以下「委員会」という）の承認により，投稿者となることが可能である.

③ 他学部又は学外機関の研究者を代表執筆者とする原稿については，①に定める者を共同執筆者に含む場合に限り，委員会の承認により当該代表執筆者は投稿者となることができる.

④ その他，投稿の申し出があり委員会が承認した者を投稿者とすることができる.

2．投稿原稿

① 投稿原稿は，他誌等に未発表のものでなければならない.

② 投稿原稿は，完全原稿でなければならない.

③ 投稿原稿の分量（図表・注記を含む）は，次のとおりとする.

「総説」,「原著論文」　刷り上り 12 頁 (9,600 文字) 以内

「研究資料」,「実践報告」,「事例報告」　刷り上り 8 頁 (6,400 文字) 以内

④ ③の分量を大幅に超える場合や複数の号への分割掲載を希望する場合，また委員会が認めるその他の原稿については，委員会においてその取扱いを決定する.

⑤ 投稿者は，投稿原稿中に含まれる第三者の著作からの転載等について，その著作権上及びその他法令上の手続きが必要な場合には，投稿者があらかじめ当該手続きを行うものとする．それらについて問題が生じた場合には，投稿者がその責任を負うものとする.

3．原稿の種類

①原稿の種類

投稿原稿の構成部門はスポーツ科学系論文（スポーツ科学部門)，一般教養系論文（一般教養部門）と 2 部門から構成する.

原稿の種類は，総説，原著論文，研究資料，実践報告，事例報告とし，総説，原著論文は刷り上り 12 頁以内，研究資料，実践報告，事例報告は 8 頁以内とする.

総　　説：特定の研究領域に関する主要な文献内容の総覧であり，その内容は，単なる羅列ではなく，特定の視点に基づく体系的なまとまりを持つものとする【査読あり（1 名)】.

原著論文：広義の科学論文としての内容と体裁を整えており，新規性と普遍性の高い原理・原則や，新たな科学的な知見をもたらすものとする【査読あり（2 名)】.

研究資料：調査や実験の結果を主体とした報告であり，スポーツ科学研究または人文，社会科学および自然科学研究の発展に寄与する資料として価値が認められるものとする【査読あり（1 名)】.

実践報告：実践の現場からの貴重な情報を基にした研究で，指導法・教育法に関する実用的研究や，研究対象を総合的に分析したものとする【編集部会確認】.

事例報告：特定の少数の事例を詳細に調査・研究し，その結果を報告することでスポーツ科学研究または人文，社会科学および自然科学研究の発展に寄与できるものとする【編集部会確認】.

②抄録

「総説」と「原著論文」には抄録を付ける．本文が和文の場合は200 words程度の英文抄録を付ける．本文が英文の場合は300～400字程度の和文抄録と200 words程度の英文抄録を付ける．なお，本文が英文の場合は査読用に和訳を添える．この抄録には，原則として研究の目的，方法，結果，および結論などを簡潔に記述すること．

1）英文抄録については，委員会の責任において一応の吟味をする．英文に明らかな誤りがある場合には，原意を損なわない範囲で修正することがある．

2）英文抄録の作成にあたっては，特に次の点に留意すること．

・日本国内で知られている固有名詞でも，海外の読者に知られていないようなものについては，簡単な説明を加えること．

・段落の初めは半角5文字分空け，句読点としてのコンマ（,）およびピリオド（.）の後は1文字あけること．

・省略記号としてのピリオド（.）の後はあけないこと．

③本文

本文は日本語の場合は原則的にひらがな現代かな遣いとし，「である調」を用い，常用漢字を使用する．外国語の場合は原語表記またはカタカナを用いる．アルファベット等の略称に関しても原語表記または訳語を表記する．また，句点（終止符）はピリオド（.），読点（語句の切れ目）はコンマ（,）を用いる．脚注は頁ごとに付記する．原稿の全体あるいは一部を日本語以外の外国語で執筆した場合には，当該言語を母語とする者によるネイティブチェック（校閲）をあらかじめ受けることとする．

なお，原稿は本要領2－②で示したように完全原稿で提出する．

④図表（写真を含む）

原稿は，本誌に直接印刷できるように，文字や数字を鮮明に書く．原則として白黒印刷とし，カラー印刷を必要とする場合は筆者が実費負担とする．図表原稿は図表1式を別原稿とし，1頁に図表1枚を掲載する．また図表には通し番号とキャプションを記載する．キャプションの引用文献の記述も本文に準拠して記入する．本文中への挿入箇所は，本文中にそれぞれの番号を明記する．

なお，図表の注記は，各図表の下に記入し，符号は，上付ダガー（†，††，†††）を用いることとし，統計学上の有意水準を示す場合のみアスタリスク（*，**，***）を用いる．

⑤本文中での文献引用の方法

本文中での文献引用は，引用順に，右上付き文字を用い，[1)]あるいは[1),1,2),2,5-7)]などの番号で示す．またコンマやピリオドがある時はその前に数字を記す．（例：…である[1, 2)].）

⑥文献リストの記載例

誌名の略記は，引用雑誌所載の略名を用いる．単行本の場合，通し番号，著者名，書名（編著の場合は，論文名，書名，編者氏名），版数，発行所，発行地，年次，引用頁の順に記す．

雑誌から引用する場合，通し番号，著者名，論文表題，掲載雑誌，巻：頁（始頁－終頁），西暦年数の順に記す．

その他，以下の例に従って誤りないよう注意すること．文献規定が守られていない場合や引用の誤りがある場合は，採択されないことがある（例示参照）．

本文中に引用されていない文献は，文献リストに記載しない．doiの記載を推奨する．

また，著者氏名は3名まで著者名を記載し，4名を越える著者名については，日本語論文は「○○○○，ほか」，外国語論文は「××××, et al.」とする．

例）

雑誌から引用する場合

1）遠藤俊郎，加戸隆司：バレーボール選手の心理的適性に関する研究－メタ分析の手法を用いた他種目競技者との比較－，バレーボール研究，6（1）：7-14，2004.

2）藤田善也，石毛勇介，吉岡伸輔，ほか：クロスカントリースキー競技・スプリント種目の疲労の影響によるバイオメカニクス変化－ダブルポーリング走法に着目して－，バイオメカニクス研究，16（2）：1-10，2012.

3）Feigley, D. A.: Psychological burnout in high level athletes. Physician and Sports medicine. 109(19): 12-10, 1984.

単行本から引用する場合

4）仲村隆三，斉藤雄介：臨床運動学 第3版，医学書院，東京，1990, 18-35.

5）佐々木万丈：スポーツと子どものストレス，最新スポーツ心理学－その軌跡と展望，大修館書店，東京，2004，56-67.

6）Meltzer PS, Kallioniemi A, Trent JM.: Chromosome Alterations in Human Solid Tumors.: Vogelstein B, Kinzler KW, editors. The Genetic Basis of Human Cancer. In New York: McGraw-Hill; 2002: 93-113.

WEBから引用する場合

7）ABC 看護学会：ABC看護学会投稿マニュアル，http://www.abc.org/journal/manual.html，2003.1.23.（閲覧日を記す）

8）Garrow A, Weinhouse G.: Anoxic brain injury: assessment and prognosis. In: UpToDate Cardiovascular Medicine [online]. http://www.UpToDateInc.com. February 22.2000.

4．原稿規定

①用紙の設定と文体

原稿は，ワードプロセッサーで作成し，A 4 判縦置き横書き，全角40字20行（英文綴りおよび数値は半角）で，上下左右に2～3cmの余白をとる．頁番号を下中央に記入し，通しの行番号も入れる．フォントの大きさは10.5ポイントとする．使用する言語は，日本語，英語のどちらかとする．フォントは，日本語の場合にはMS明朝またはMSゴシック，英語の場合にはTimes New Romanとする．

②提出方法

原稿（図表，写真を含む）の提出は，電子ファイル（MS-WordやPowerPointファイルなど）にして，投稿申込書を添えて，電子メールにて編集委員会（rmss.spo-edit@nihon-u.ac.jp）宛に送付する．提出する際の電子ファイル名は著者名と投稿原稿の種類を簡潔に記すこと．

図表600dpi以上（拡張子はjpeg・png・gif等一般的なもの）程度

写真600dpi～1200dpi（拡張子はjpeg・png・gif等一般的なもの）程度

③表紙

原稿の表紙（1 枚目）には下記の事項を記入する．(2) (3) (4) (5) については和文と英文の両方を記入する．査読用原稿（本文）の 1 ページ目（2 枚目）には（1）と (2) のみを記入する．

(1) 原稿の種類
(2) 題目
(3) 著者名
(4) 所属機関名
(5) 3～5 語のキーワード
(6) 連絡先（住所，電話番号，電子メールアドレスなど）
(7) 原稿審査を希望する分野（複数可）

④題目

題目は，和文と英文ともに研究の内容を的確に表現しうるものであること．副題をつける場合には，コロン（:）を用い，主題に続ける．主題，副題ともに，英文タイトルの最初の単語は，品詞の種類にかかわらず第 1 文字を大文字にし，その他は，固有名詞など，特に必要な場合以外はすべて小文字とする．

⑤著者名，所属機関名

筆頭著者と共著者ともに，和文と英文にて正式名称を記入する．大学の場合は学部名を，大学院の場合には研究科名，公官庁や民間団体の場合は部課名まで記入する．

⑥キーワード

キーワードは，論文の内容や特色を的確に示し，検索に役立ち得るものとする．題目はそのまま検索の対象になるので，題目に含まれていないものをキーワードとして記入すること．和文と英文とも 3～5 語を記載する．本文が和文の場合，和文キーワードは本文の前，英文キーワードは英文抄録の末に記載する．本文が英文の場合，英文キーワードは本文の前，和文キーワードは和文抄録の末に記載する．

⑦連絡先

連絡先は，査読過程での諸連絡に用いる．緊急の際に確実に連絡することができる連絡先（電話番号，電子メールアドレス）を記入する．

5．倫理審査

投稿原稿の作成に際して，その記載内容が倫理審査を必要とするものである場合は，事前に倫理審査委員会等の承認を受けているものとする．

人体ならびにヒト組織を対象とした科学研究を取り扱う論文では，その実験は 1964 年のヘルシンキ宣言（https://www.wma.net/what-we-do/medical-ethics/declaration-of-helsinki/）で承認された倫理基準，または文部科学省・厚生労働省および経済産業省により制定された「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に従って実施されなければならない．当該研究がこれらのガイドラインに従って実施されたことを投稿論文内に明記し，さらに倫理委員会等が発行した承認書の承認番号を論文中に記載するものとする．

6．利益相反

投稿原稿の作成に際して，本学の利益相反（COI）に関する指針に基づきその内容に影響を及ぼしうる資金提

供，雇用関係，その他個人的な関係が明示されていなければならず，利益相反（COI：conflict of interest）の有無にかかわらず明記するものとする.

7．謝辞・付記

謝辞や付記は本文とは分け，それぞれ「謝辞」「付記」の見出し語を用いて記述する.

以　上

編集後記

『スポーツ科学研究』の第10集をお届けいたします．今号は，巻頭言，原著2編，資料3編を掲載しました．

巻頭言では，競技スポーツを取り巻く環境変化と科学の進展を踏まえ，研究と実践の往還を重ねる重要性，ならびに，本学スポーツ科学部が学際的研究と現場還元を通じて，競技力向上と次世代人材育成に貢献していく意義について述べています．

原著論文では，大阪マラソンとびわ湖毎日マラソンの統合をめぐるメディア報道分析と，民学連携による地域スポーツ教室の実践研究の2編を収録しました．前者では，新聞記事を対象にテキストマイニングを用いて報道傾向を検討し，統合の意義として規模拡大や競技レベル向上，記録志向が強調される一方で，語り方には立場の違いが反映される可能性を示しています．後者では，学童クラブをめぐる社会的課題を背景に，保護者の期待と子どもの意識変化を実践前後で検証し，運動参加や夏休みの過ごし方に関する改善を確認しています．あわせて，大学のスポーツ資源が地域における学びや居場所づくりに寄与しうる可能性が示唆されています．

資料論文では，スポーツ科学の多様な側面を捉えた3編の研究成果を収録しました．スポーツを媒介とした父親―娘関係に着目した研究では，国際的事例のレビューを通して，日本における新たなスポーツ実践の可能性を提示しています．アメリカのプロスポーツイベントの実地観察と有識者へのインタビューに基づく研究では，スポーツエンターテイメントの特性と，日本におけるスポーツ消費構造の課題について考察しています．また，青少年期のスポーツ活動と非認知能力の関係を扱った研究では，近年の研究動向を整理し，社会情動的スキルや非認知能力の育成に寄与する可能性と，その教育的条件を示しています．

本号に収録された各論文は，競技スポーツから地域スポーツ，さらには家族・教育・社会との関係に至るまで，スポーツを多角的に捉え，その可能性と課題を明らかにしています．これらの知見は，研究と実践を行き来しながら新たな価値を創出していくための重要な基盤となるものと考えられます．今年で創設10周年という節目に，これまでの歩みと今後の展望を示す本号を発行できたことを喜ばしく思うとともに，スポーツ科学のさらなる発展と実践現場への知の還元に寄与する場となることを期待しています．

スポーツ科学部の学術研究および本誌の充実・発展に向けて，皆様からの積極的な投稿と忌憚のないご意見を頂ければ幸いです．

スポーツ科学研究編集担当
井川　純一

スポーツ科学研究　第 10 集

編集　スポーツ科学研究所運営委員会
発行　日本大学スポーツ科学部スポーツ科学研究所
〒154-8513 東京都世田谷区下馬三丁目34番1号
TEL 03-6453-1600（事務局代表）
FAX 03-6453-1630（事務局代表）

2026年3月　発行

Journal of Sports Sciences

Vol.10

March 2026
Research Institute of Sports Sciences
College of sports sciences, Nihon University